統合報告書 2020

住友大阪セメント

企業理念

私たちは、地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献する企業グループを目指します。

環境理念

住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。

行動指針

1 信用を重んじ、健全な事業活動をおこないます。
2 法令・規則を守り、社会良識に則って行動します。
3 お客様と社会の信頼や期待に応える製品・サービスを提供します。
4 時代の変化に柔軟に対応し、効率的経営をおこない、企業価値の向上をはかります。
5 人権を尊重し、安全で活力あふれる職場環境をつくります。
6 社員一人ひとりを大切にします。

目　次

企業理念／環境理念／行動指針 …… 1
住友の事業精神 …… 2
住友大阪セメントグループの価値創造
　価値創造の歴史 …… 3
　価値創造プロセス …… 5
住友大阪セメントグループの成長戦略
　社長メッセージ …… 7
　新中期経営計画 …… 11
　企画部、管理部、各担当役員メッセージ …… 13
価値創造を支える基盤
　住友大阪セメントグループのサスティナビリティ …… 15
　Environment：環境 …… 17
　Social：社会 …… 25
　Governance：企業統治 …… 37
住友大阪セメントグループの事業別概況 …… 43
住友大阪セメントグループの事業一覧 …… 50
財務セクション
　連結財務ハイライト …… 51
　非財務情報ハイライト …… 52
　財務レビュー …… 53
　連結貸借対照表 …… 55
　連結損益計算書 …… 57
　連結包括利益計算書 …… 58
　連結株主資本等変動計算書 …… 59
　連結キャッシュ・フロー計算書 …… 60
会社情報／株式の状況 …… 61

<編集方針>

住友大阪セメントグループでは、これまで発行してきた「CSRレポート」、「アニュアルレポート」に代わり、2019年度より「統合報告書」を発行しています。2年目の発行となる本誌では、内容をより充実し、「価値創造プロセス」をはじめ、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに分かりやすくお伝えし、ご理解を深めていただくことを意図しています。

<参考にしたガイドライン>

GRIスタンダード
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

<報告書の対象範囲>

対象期間　2019年4月1日～2020年3月31日
対象会社　住友大阪セメント株式会社およびグループ会社

住友の事業精神

住友の事業精神の源流をたどると、1650年頃、初代・住友政友が遺した『文殊院旨意書（もんじゅいんしいがき）』にまで遡ることになります。その教えは、近代の「営業の要旨」を経て、住友グループの事業精神として受け継がれており、この精神は、住友大阪セメントグループの企業理念の基盤となっています。

営業の要旨

第一条
我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、以てその鞏固隆盛（きょうこりゅうせい）を期すべし

第二条
我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃（しちょうこうはい）することあるべしと雖（いえど）も、苟（いやしく）も浮利（ふり）に趨（はし）り、軽進（けいしん）すべからず

（住友社則「営業の要旨」1928年制定）

解説

第一条　住友の事業は、信用を重んじ確実を旨として、その隆盛を期すること。
第二条　時勢を見極め、経営資源を活かして積極的に事業展開すべきであるが、如何なる場合にも、浮利を求めて軽率に行動してはならない。

セメント事業で培った信頼と技術を基盤に、豊かな社会の維持・発展に貢献します。

1907年（明治40年）11月、当社は磐城セメント株式会社として横浜に設立され、翌年には現在の福島県いわき市四倉町に四倉工業所を建設しセメント製造事業をスタートさせました。1963年（昭和38年）10月、住友セメント株式会社と社名変更し、住友グループに加入、翌年白水会に加盟しました。その後、1994年（平成6年）10月、大阪セメント株式会社と合併して住友大阪セメント株式会社が発足し、今日に至っています。創業以来百有余年、一貫してセメントの供給を通じて、社会インフラ整備という公的な事業の一端を担ってまいりました。また、現在ではセメント事業から派生した鉱産品事業、建材事業、独自のオプトエレクトロニクスやナノテクノロジーを活かした光電子事業、新材料事業、電池材料事業といった多様な事業展開を行っています。

住友セメント

1907年
磐城セメント㈱
設立

1925年
日出セメント㈱を合併
（現在の八戸セメント㈱）

1940年
富国セメント㈱を合併
（現在の栃木工場）

1960年
川崎セメント㈱を合併
（現在の岐阜工場）

1963年
住友セメント㈱に
社名変更
住友グループに加入

1966年
赤穂工場を新設

大阪セメント

1916年
大阪窯業㈱
セメント部が発足

1926年
大阪窯業セメント㈱を
設立

1952年
伊吹工場を新設
（2003年生産中止）

1961年
高知工場を新設

1963年
大阪セメント㈱に
社名変更

住友大阪セメント

1994年
住友セメント㈱と大阪セメント㈱が合併
商号を住友大阪セメント㈱に変更

2007年（創立100周年）
中国/雲南省の
雲南昆鋼嘉華水泥建材に出資

2012年
東日本大震災・広域災害廃棄物の
受け入れ処理を開始

2020年
2020 - 2022年度中期経営計画を発表
サステナブル対策委員会を設置

企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指す

1900

1990　2000

製品・技術

1927年
日本最初の早強セメント
製造販売開始

早強セメントを
利用した
大阪市地下鉄工事

1949年
日本最初の
生コンクリート製造開始

業平橋工場

1954年
日本最初の大型レポール式
キルンを採用して浜松工場を新設

浜松工場

2002年
新規技術研究所
「ナノ・テラ技術センター」竣工

新規技術研究所

2009年
栃木工場
バイオマス発電設備の稼働

バイオマス発電設備

2012年
ベトナムにリチウムイオン電池
正極材料の新工場竣工

ベトナム工場

企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指します。

事業環境

自然災害の激甚化

社会インフラの老朽化

循環型社会の形成

ICT、IoT 社会の構築

気候変動問題

優位性

安定供給体制
- 効率的な操業、物流体制
- 豊富な鉱量と高純度な石灰石

技術力・競争力
- セメント、コンクリート、高機能品関連技術
- 競合優位な特許ポートフォリオ

人間力
- 住友の事業精神
- 高い専門知識を持った人財

財務基盤
- 安定した財務体質

インプット

地球環境に配慮し、
たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、
豊かな社会の維持・発展に貢献する
企業グループを目指します。

セメント関連事業
- 数量の確保とコスト削減
- 物流合理化拡大、生産物流体制の整備、環境対策投資
- リサイクル事業の拡大
- 海外事業の早期事業化
- 鉱産品事業、建材事業の事業領域拡大

高機能品事業
- 技術力強化と生産性向上により顧客ニーズへ対応
- 技術基盤応用と外部リソース活用による新製品開発

アウトプット

セメント関連事業
≫セメント・固化材の収益力向上と事業基盤整備
≫関連事業の拡大（海外事業・鉱産品事業・建材事業）

高機能品事業
≫既存主力製品の競争優位性確保と新製品の開発

アウトカム

セメント関連事業と高機能品事業で安定的に成長

株主・投資家
安定的な配当
迅速・正確な情報開示

お客様
高品質な製品を安定供給
顧客ニーズへの対応

お取引先様
公正・公平な取引

地域社会
地域環境・安全への配慮
地域経済・雇用への貢献

従業員
安全・健康で働ける職場
多様な人材の育成

提供価値

地球環境に配慮し、豊かな社会の維持・発展に貢献

課題とリスク

国内セメント需要減	・同業とのアライアンス進展による競争力強化 ・海外市場進出による収益拡大
温室効果ガス排出規制強化	・温室効果ガス排出削減、省エネ設備の技術向上
エネルギー価格の変動	・石炭代替（リサイクル推進）による収益拡大
石炭火力発電所の休廃止方針	・石炭灰代替のリサイクル推進
技術革新による市場縮小	・新技術開発による成長機会獲得

独自の強みと機会

事業プロセス

住友大阪セメントが取り組む5つのマテリアリティ

- 豊かな社会の維持・発展に貢献
- 地球環境への配慮
- 循環型社会への貢献
- 人材の育成・活用
- ガバナンスの充実

コーポレートガバナンス

代表取締役　取締役社長
関根 福一

社長メッセージ

企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指します

2020年3月期を振り返って

「2017-19年度中期経営計画」の最終年度でした。2020年3月期の振り返りをお願いします。

2020年3月期（2019年度）は、台風などの天候不順や技能労働者不足による工事の長期化、東京オリンピック・パラリンピック関連工事が一巡したことなどにより、国内のセメント販売数量が減少し、対前年で減収となりました。損益については、セメント販売価格の値上げ、石炭・石油価格の下落や建材事業の増益、光電子事業の損益改善などにより、営業利益は対前年で増益を達成することができました。

昨年10月に日本に上陸し、各地で甚大な被害をもたらした台風19号（令和元年東日本台風）では、当社の栃木工場も浸水被害を受けましたが、従業員の不眠不休の頑張りのおかげで、わずか3日で復旧することができました。また、コロナ禍のなかで入手が困難になったマスクをある取引先企業様から大量にいただき、全ての従業員に平等に配布できたことも印象深い出来事です。

「2017-19年度中期経営計画」の最終年度でしたが、事業環境の変化による影響が大きく、掲げた目標には届きませんでした。セメント関連事業では、主力のセメント事業が大きく未達となり、鉱産品事業、建材事業もわずかに目標を達成することができませんでした。セメント国内需要が想定していた4,400万トンを大きく下回ったことに加え、石炭などの原料・諸資材価格が想定以上に上昇したことが要因です。また、高機能品事業では光電子事業や電池材料事業の市場拡大が想定を下回りました。

一方で、重点テーマとして掲げたセメント関連事業の事業基盤強化は着実に成果を上げることができました。高機能品事業でも顧客の要請に応じた増産対策や技術開発を実施し、新材料事業では顧客ニーズを取り込むことでほぼ想定どおりの事業成長を達成しています。

価値創造プロセスを策定

価値創造プロセスを策定されましたが、事業環境についてお聞かせください。

日本は世界有数の自然災害被災国です。近年では、自然災害が激甚化するなかで、防災や減災の観点から、治山・治水工事によって人命と財産を守るセメントの重要性は、ますます高まっています。また道路やトンネル、橋梁、上下水道など、さまざまな社会インフラの老朽化が全国規模で進んでおり、それらのメンテナンスの必要性も増大しています。

もとよりセメント産業は、循環型社会の形成に寄与する「究極の環境産業」です。セメント産業では、年間約2,800万トンにものぼる一般廃棄物や企業活動から生じる産業廃棄物・副産物をセメント製造の原料や熱エネルギーとして使用していますが、その際、二次廃棄物を一切出すことがありません。

また、高機能品事業の製品である光電子事業のLN変調器や新材料事業の静電チャックは、ICTやIoTなどの進展に伴うデータトラフィックの増加に寄与する製品です。新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、テレワークやWeb会議が急速に広まりましたが、今後もデータトラフィックは増加を続けていくことが想定され、製品のニーズはさらに高まっていくことでしょう。

以上のように、当社はセメント関連事業と高機能品事業という2つの事業ドメインのもと、事業活動を通じて、社会のインフラ整備を支えています。

課題とリスクについてどのように捉えているかお聞かせください。

目下の最大の課題は、新型コロナウイルスが、企業活動にどこまで影響を及ぼすかです。足元では、国内工事の一時中止や、シンガポールやフィリピンでのロックダウンで、セメントの輸出が一時完全ストップするなど、少なからず影響を受けており、感染拡大の状況など今後の動向を注視しています。

中長期的には、国内のセメント需要の大きな伸長が期待できないだけでなく、気候変動が問題視されるなか、石灰石や石炭を消費し、温室効果ガスを排出するセメント産業への風当たりは強くなってきています。将来、規制などによるコスト負担増の懸念などもあり、温室効果ガスの排出削減は、当社の重要な経営課題です。

また主要熱エネルギーである石炭は世界経済の影響を受けるため、価格変動リスクも小さくありません。加えて、石炭火力発電所の休廃止方針も、所有している石炭火力発電所のほか、火力発電所から発生する石炭灰を多く受け入れる当社にとって、対策を考えなければいけない課題です。

他にも高機能品事業では、セメント関連事業に比べて技術進歩のスピードが速いため、現行製品が、新たな製品に代替されてしまうリスクもあります。

住友大阪セメントグループの独自の強みと優位性についてお聞かせください。

当社グループの最大の優位性は、セメント事業における効率的な生産・物流体制と、主原料である石灰石の豊富な鉱量と高い品質です。当社グループの工場と鉱山は、日本各地にバランスよく立地しています。秋芳鉱山の石灰石の埋蔵量は70億トン、可採鉱量が40億トンあります。一般的な大規模鉱山の採鉱可能期間は今後100年程度ですが、その5倍の約500年後まで採鉱できることは当社グループの大きな強みです。

また、創業以来培ってきたセメント・コンクリート関連の技術に加え、1980年代の経営多角化の推進を機に積み重ねてきた無機材料に関する高度な技術も当社の大きな優位性です。さらに、セメント工場操業、セメント・コンクリート、高機能品関連技術などの各領域で高い専門知識を持った人財を抱えています。

経営面に関しても借入金が少なく高い自己資本比率による安定した財務体質を有しており、必要なときに必要な投資を実行できることも当社の大きな強みの1つです。

住友グループに加入している当社には、400年にわたって受け継がれる住友の事業精神が浸透しており、当社の持つさまざまな強みと優位性を、その根底から支えています。

社長メッセージ

持続的な成長を支える基盤

持続的な成長を目指すための機会についてお聞かせください。

前述のとおり、セメントの国内市場は今後大きな成長は期待できません。これまで、乾いた雑巾を絞るような地道なコスト削減を継続してきましたが、そのコスト削減も、同業他社とのアライアンスを組むことによってさらに進めることができる可能性があります。また、輸出市場を拡大して工場の操業度を確保することで、リサイクル収入の維持・拡大も期待できます。近年は地盤改良工事の需要も拡大しており、当社グループの固化材や不溶化材マジカルフィクスなどの製品の売上増加、地盤改良工事の施工サービスなどの成長も予想されます。

当社グループのセメント製造工場は、効果的に廃棄物を熱エネルギーに使用し国内トップクラスの石炭（化石エネルギー）代替率を誇るだけでなく、国内外で最新鋭の省エネルギー基幹設備や木質チップなどのバイオマス資源を主エネルギーとするバイオマス発電をいち早く導入するなど、これまでも温室効果ガス排出削減に資する対策に積極的に取り組んできました。

今後は、石炭の代替率をさらに高め、収益拡大の大きな機会とするだけでなく、セメント製造における混合材増量によるクリンカ比率低減、CO_2を資源として捉え再利用するカーボンリサイクルなどの、温室効果ガス削減・脱炭素社会の実現に向けた活動を強化することで、技術向上や特許取得による新たな収益確保も期待されます。

高機能品事業では、光電子事業の主力製品であるLN変調器に代わる次世代を担う製品の開発や、新材料事業において半導体製造装置周辺分野の新製品投入による事業拡大も目指しています。

2020年度は新中期経営計画を策定されました。内容についてお聞かせください。

新たな2020-2022年度中期経営計画では、前中計で掲げた「セメント関連事業および高機能品事業の両事業分野で、市場を拡大し、安定的に成長し続ける企業グループとなる」ことを引き続き目指していきます。その実現に向けて、国内セメント需要の動向に対応できる体制を整えるとともに、海外セメント事業や高機能品事業など新たに成長を求めていく事業を積極的に推進していく考えです。

また、「事業活動を通じた社会課題解決への貢献」に努めることで、「当社グループの成長」とCO_2削減をはじめとする「社会課題の解決」を両立させ、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を同時に目指していきます。

持続的な成長を支える基盤についてお聞かせください。

2019年8月、当社グループは企業活動を通じて重点的に取り組む社会課題を「5つのマテリアリティ」として特定しました。新中期経営計画では、各事業戦略と環境対策を通じてこの5つの重要課題の解決を目指しています。

このうち持続的な成長の基盤を支えるのが、「ガバナンスの充実」です。当社の取締役会では、2名の独立社外取締役と、公認会計士、会社経営経験者、弁護士である3人の社外監査役が、優れた見識と幅広い経験から活発に発言をしています。また、人事案や後継者計画・選解任、報酬案などについて審議・答申を行う指名・報酬委員会では、社外有識者を加え、委員長を委員の互選で選任しています。

持続可能な社会の実現に向けて取り組まれている内容についてお聞かせください。

これからの企業は「サスティナビリティ」というキーワードなしには語れない、と私は思います。2020年4月、当社は温室効果ガス削減や脱炭素社会の実現に向けた取り組みを強化すべく、サステナブル対策委員会を設置しました。全ての部門からメンバーを集め、数値目標や具体的な方策を協議・検討しており、公表の準備を進めています。また、並行して、気候変動に関する企業対応の情報開示を促すTCFD※への賛同も現在検討しています。

持続可能な社会の実現に向けては、環境対策の投資も必要です。新中期経営計画では、今後3年間に想定される配当後フリーキャッシュ・フロー200億円から環境対策に投資していきたいと考えています。

5つのマテリアリティ

1. 豊かな社会の維持・発展に貢献
2. 地球環境への配慮
3. 循環型社会への貢献
4. 人材の育成・活用
5. ガバナンスの充実

ステークホルダーに向けて

ステークホルダーへもたらす価値についてお聞かせください。

当社グループにとっての重要なステークホルダーは、「株主・投資家」「お客様」「お取引先様」「地域社会」「従業員」です。

「株主・投資家」の皆さまに対しては、安定的な配当を継続することを重視しています。また、経営状況を理解していただくために、決算説明会、IRカンファレンスへの参加、事業所見学会やスモールミーティングを開催し、正確な情報開示と対話に努めています。

「お客様」に対しては、高品質な製品の安定供給が最優先事項です。そのために、セメント事業では、全国のセメント工場やサービスステーションをセメントタンカーとトラックで結ぶ強固な流通ネットワークを構築しています。高機能品事業は、ニッチな分野で世界的に高いシェアを維持しており、顧客ニーズへ迅速に対応して研究開発や品質改良に取り組んでいます。

「お取引先様」は、品質、価格、納期、安定供給、アフターサービス、法令遵守、安全衛生、環境保全、人権尊重、取引実績など総合的に勘案し、公正・公平な評価に基づいて選定しています。

当社のセメント製造工場や石灰石鉱山は、「地域社会」と密接に繋がっています。地域経済、雇用への貢献だけでなく、地方自治体で発生した下水汚泥や災害廃棄物を受け入れるなど、各地域の循環型社会の構築、被災地域の復旧・復興にセメント工場が果たす役割は小さくありません。地域の安全・環境に配慮しながら、地域社会とともに共生を図っています。

そして「従業員」に対しては、安全に厳しい企業として災害ゼロを目指すとともに、健康保険組合の協力のもとで健康管理をサポートし、社員が安全・健康で働ける職場づくりに取り組んでいます。また、当社の持続的発展にとって人材育成は最も重要なテーマです。女性や外国人、障がいを持つ方など多様な人材が活躍できるようにダイバーシティを推進するほか、労働組合とも定期的に要望や意見を聞く場を設けています。

住友大阪セメントグループが提供する価値

最後に住友大阪セメントグループが社会に提供する価値についてお聞かせください。

近年、ESGやSDGsなどについて盛んに議論が交わされていますが、そこで語られていることは、長年にわたって私たちが事業を通じて培ってきた思想そのものです。私たちはこの思想を前述の「5つのマテリアリティ」として整理しましたが、これらは、当社グループが営々と取り組んできた課題にほかなりません。

その意味でも、ESGに対する取り組みは住友の事業精神や当社グループの経営理念そのものなのです。私たちはこれからも、事業を通じて社会に対する責任を果たしながら、その維持発展に貢献してまいります。

今後とも、住友大阪セメントグループの事業と成長に関心とご理解を賜りご支援いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役　取締役社長

関根 福一

※TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）

新中期経営計画 (2020-2022年度)

当社グループは、2020年度から2022年度までを対象とした中期経営計画を策定いたしました。将来の目指すべき方向性に向けて、成長軌道に戻していく期間として位置付け、下記基本方針のもとで、各事業戦略を推進していきます。

将来の目指すべき方向性

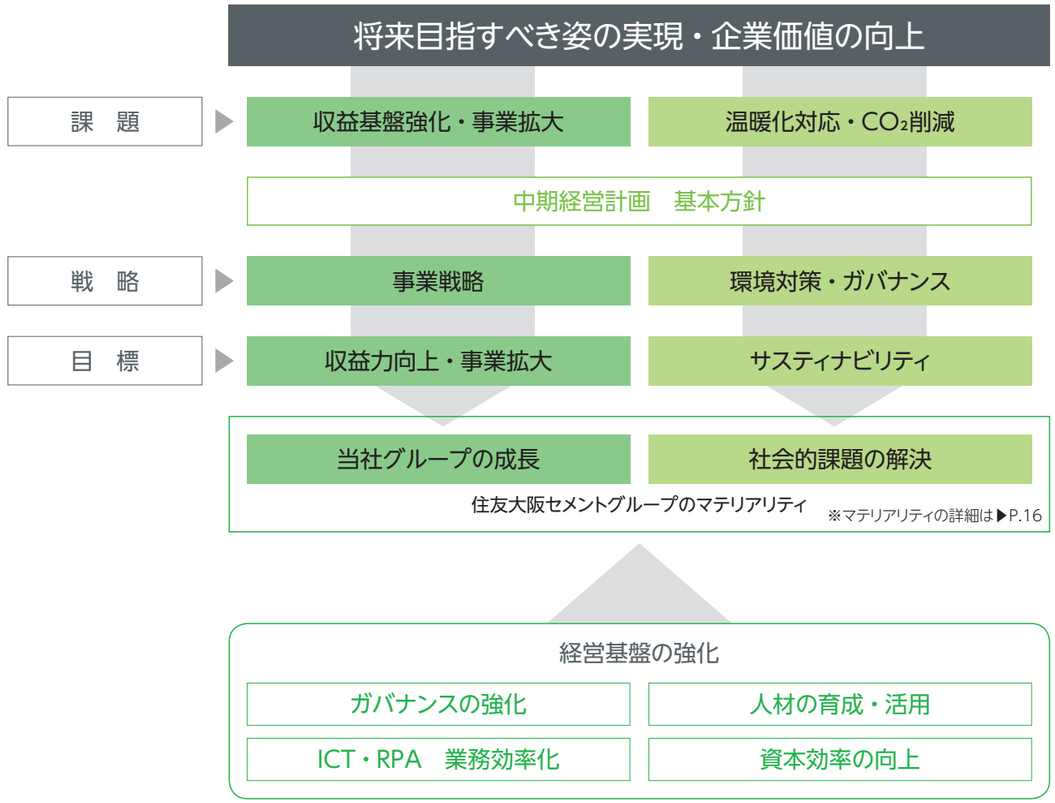
『セメント関連事業および高機能品事業の両事業分野で、市場を拡大し、安定的に成長し続ける企業グループとなる』

基本方針

・外部環境変化に対応し、収益基盤を強化するとともに事業を拡大する。
・企業に対する社会的要求に対応するとともに、将来の経営リスクに備えた施策を検討・立案する。

中期経営計画の位置づけと全体像

住友大阪セメントグループの企業価値向上のため、「当社グループの成長」と環境対策をはじめとした「社会的課題の解決」の両立を、戦略の実行、目標の達成を通じて、実現していきます。



事業戦略

中期経営計画の基本方針に基づき、下記の通り着実に事業戦略を推進していきます。

セメント関連事業 詳細は ▶P.43

セメント・固化材の収益力向上と事業基盤整備

- 国内需要想定　4,100万t／2022年度
- 数量の確保とコスト削減に取り組み、外部環境に影響されにくい体制を構築する。
- 物流合理化拡大や生産物流体制の整備、環境対策など必要な投資をすすめ、事業基盤を強化していく。

関連事業の拡大～海外事業・鉱産品・建材

- 国内セメント市場での成長が見込めない中、海外セメント事業の立ち上げに注力。
- 鉱産品事業・建材事業は安定的な成長を目指す。

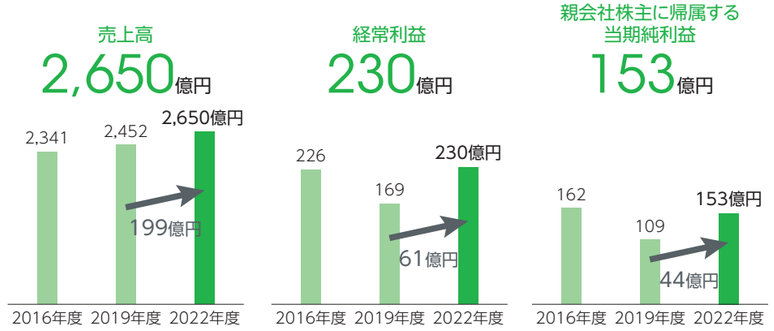
高機能品事業 詳細は ▶P.47

既存主力商品の競争優位性確保と新製品の開発

- 市場拡大を見込む成長分野として積極的に事業推進する。
- 技術力強化と生産性向上により顧客ニーズへ的確に対応していく。
- 基盤技術の応用と、外部リソースの活用などによって研究開発を強化し新製品開発に取り組む。

数値計画概要

損益計画2022年度目標値



連結キャッシュ・フロー（3年計）

(単位：億円)

		3年計
営業キャッシュ・フロー (減価償却費)		1,000 (594)
	成長・競争力強化	▲150
	維持更新・その他	▲500
投資キャッシュ・フロー		▲650
フリーキャッシュ・フロー		350

	3年計
株主配当	▲140
配当後フリーキャッシュ・フロー	210

・設備投資は、セメント工場の維持更新、高機能品事業の成長投資などを確実に実施。
・配当は、純利益100億円で100円/株をベースに安定配当を継続する。(上記計画値は120円/株で策定)

経営指標

ROE

中長期目標
8%以上
(新中計の計画値：6.9%)

配当後フリーキャッシュ・フロー

配当後フリーキャッシュ・フローは、環境対策投資や、海外事業投資など、将来に向けた施策に対して充当するとともに、自己株式取得などさらなる株主還元も状況に応じて検討する。

配当後フリーキャッシュ・フロー(3年間)
200億円創出

環境対策　海外事業　株主還元

取締役常務執行役員
諸橋 央典

企画部、管理部、各担当役員メッセージ

新中期経営計画の達成に向けて資本効率の向上を図ります

基本方針について

当社は、企業価値の向上とサスティナビリティ実現のため、将来目指すべき方向性を「セメント関連事業および高機能品事業の両事業分野で、市場を拡大し、安定的に成長し続ける企業グループとなる」としております。

その方針のもと、2020年度からの3ヵ年中期経営計画では、セメント国内需要や資源エネルギー価格、IoT・ICT・5G社会到来などの外部環境変化に対応し、収益基盤を強化するとともに事業を拡大していくこととしております。

一方、気候変動問題やESG・SDGsの意識が高まっており、事業活動を通じた社会課題の解決にも取り組み、従来の循環型社会実現への貢献に加え、CO_2削減の取り組みも進めてまいります。

そして、それらを推進していくため、ガバナンス、人材、財務、ITなど経営基盤の強化にも取り組み、その中で財務面においての取り組みとして、資本効率の向上を図ってまいります。

投資計画について

2020年度から2022年度までの中期経営計画では、3ヵ年累計で設備投資650億円を予定しております。成長・競争力強化に150億円、維持更新・その他で500億円としており、セメント生産設備やセメントタンカーの維持更新、高機能品への成長投資などを計画しております。

また、配当後フリーキャッシュ・フローを3ヵ年累計で200億円創出することを計画しておりますが、将来の成長を見据えた環境対策・海外事業および株主還元に充当してまいります。環境対策については廃プラスチックや一般ごみ焼却灰の受入増量対策、受入増加に伴う塩素対策やセメント工場における排ガス処理設備の更新などを計画しております。

株主還元について

株主の皆さまへの還元につきましては、安定的な配当を継続することを基本としております。2019年度の配当は年間で120円/株とし、2018年度に対し10円/株増配となっております。

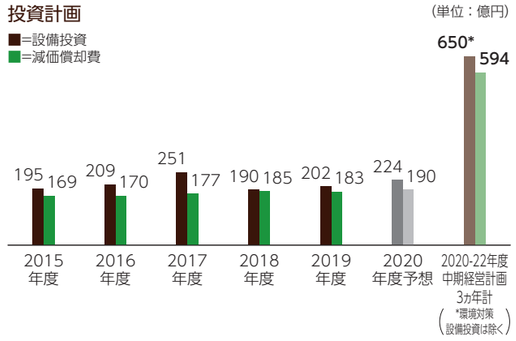
2020年度以降も収益基盤の強化・事業拡大に取り組み、経営基盤の強化も図っていくことで安定的な配当を継続していけるように努めてまいります。なお、自己株式取得については業績動向や政策保有株の売却も含めた配当後フリーキャッシュ・フローの状況に応じて検討してまいります。

計数計画について

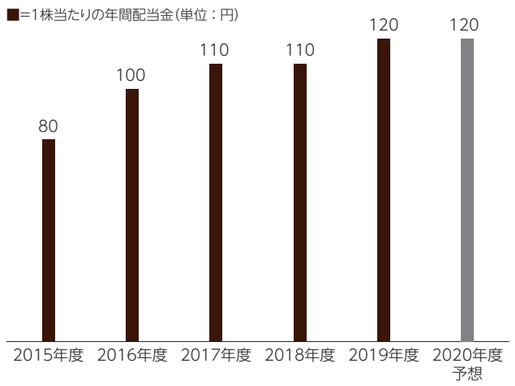
当社の2020年度からの3ヵ年中期経営計画において、最終年度となる2022年度の目標値を連結売上高2,650億円、連結経常利益230億円、連結当期純利益153億円としております。対2019年度では売上高199億円の増収、経常利益61億円、当期純利益44億円の増益となっております。セメント事業においては需要の伸びが期待できない中、数量確保とコスト削減に取り組み、外部環境に影響されにくい体制を構築してまいります。また、海外事業について引き続き立ち上げに注力し、事業の確立を目指してまいります。高機能品については市場拡大を見込む成長分野として積極的に事業推進してまいります。また、当社の持つ基盤技術の応用と外部リソースの活用などにより研究開発を強化し、新製品開発に取り組んでまいります。財務指標としてのROEについて2022年度は6.9%の計画となりますが、中長期目標として8.0%以上を目指してまいります。

（詳細はP.12をご覧ください。）

投資計画

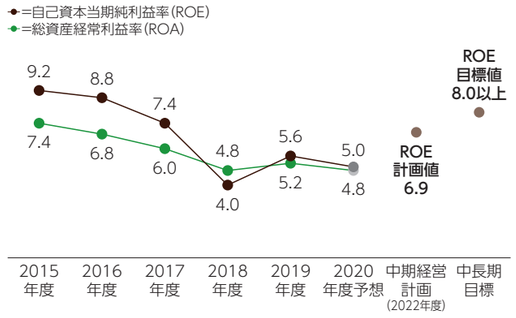


年間配当金



※配当金の推移は、過年度数値も株式併合が行われたものと仮定して1株当たり数値を算定

財務指標



自己株式取得実績

	2015年度	2018年度
取得数（株）	10,000,000	20,000,000
取得価額（億円）	45	106

住友大阪セメントグループのサスティナビリティ

基本的な考え方

住友大阪セメントグループでは、企業として持続的で健全な発展を通じて社会に貢献していくためには、『社会とのつながり』を強く意識し、経済的側面からの貢献をはじめ、環境保全や社会貢献を通じて地域社会との共生をはかっていくことが重要な経営課題であると考えています。

推進体制

CSR委員会

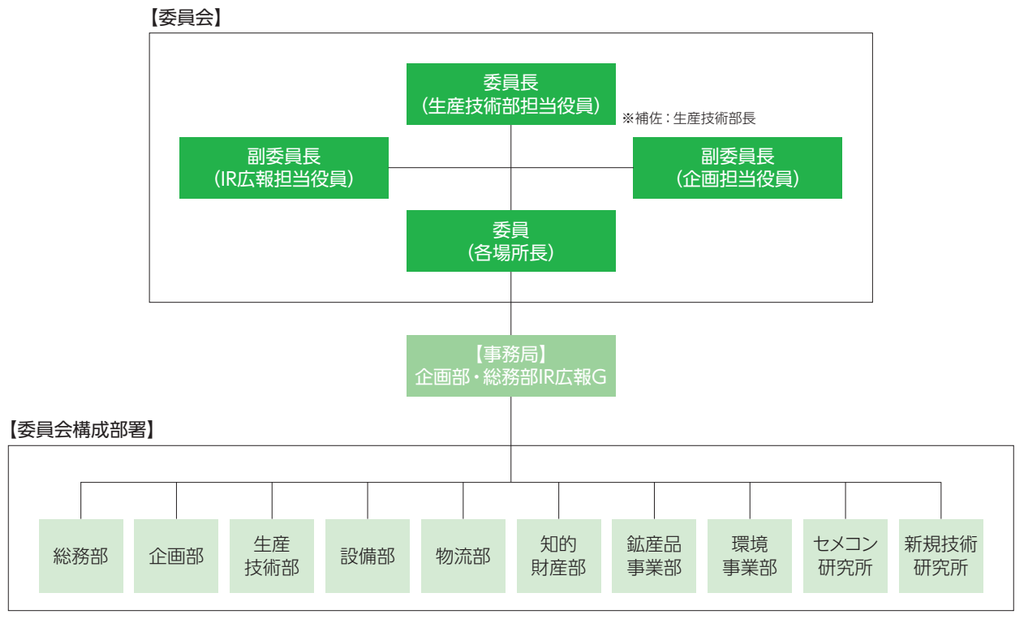
CSR委員会は、CSR（企業の社会的責任、社会貢献活動）の意識高揚、浸透および定着ならびに当社グループのステークホルダーとのより良い関係の構築を図る目的で設置しています。活動に取り組む体制として委員長を社長と定め、全社の組織を横断して、事業活動と一体化したCSR活動推進に取り組んでいます。

サステナブル対策委員会

2015年、フランスのパリで開催された国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において、2020年以降の温室効果ガス排出削減などのための新たな国際枠組みとしてパリ協定が採択されました。近年では、世界規模で気候変動問題が顕在化しており、パリ協定を念頭に置いた具体的な取り組みについて、企業に対してさまざまな要請が増えています。

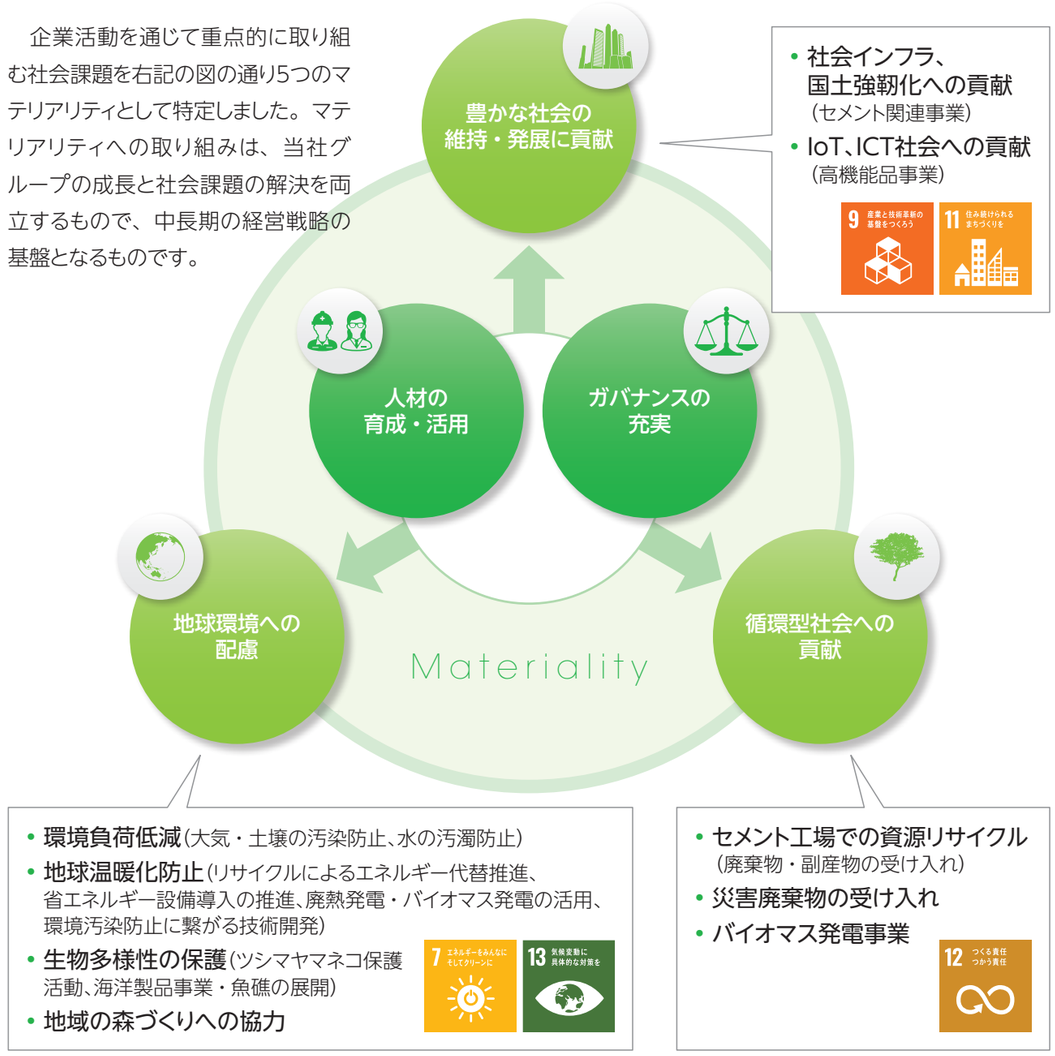
国内では、政府や当社グループが所属するセメント協会が「脱炭素社会」に向けたビジョンを打ち出しており、当社グループでもサステナブル（持続可能）な企業活動を推進していくための対策を検討する委員会の立ち上げが必要と考え、温室効果ガス削減・脱炭素社会の実現に向けた取り組みを強化していくために「サステナブル対策委員会」を2020年4月1日に設置しました。

サステナブル対策委員会・体制図



マテリアリティ（重要課題）

企業活動を通じて重点的に取り組む社会課題を右記の図の通り5つのマテリアリティとして特定しました。マテリアリティへの取り組みは、当社グループの成長と社会課題の解決を両立するもので、中長期の経営戦略の基盤となるものです。



SDGs

2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は、より良い未来を実現するために、17のゴールと169項目のターゲットで構成され、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に取り組むものです。当社グループでは、SDGsの17のゴールのうち、マテリアリティと関係の深いゴールを特定しています（上記マテリアリティ図参照）。当社グループは、多様な事業活動を通してSDGsの達成に向けて貢献してきましたが、より成果が見え、取り組みが加速するよう具体的目標と主要指標（KPI）を検討しています。

Environment：環　境

環境マネジメント

環境理念

住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。

行動方針

- 環境マネジメントシステムやエコアクション21を活用し、リスク低減・環境保全のレベルアップおよび環境パフォーマンスの継続的改善を図る。
- 法令・条例などを遵守することに加え、さらに自主的な環境レベル向上を推進する。
- 地球温暖化防止の観点から省エネルギーを計画的に推進する。
- ゼロエミッションの社会実現を目指し、廃棄物のリサイクルに協力するとともに排出する廃棄物の低減に取り組む。

環境保全体制

推進体制

当社グループは環境保全推進のため、社長を長とする環境保全推進体制を採用しており、環境担当役員のもと環境事業部が統括しています。また下部組織として、各事業所に環境保全委員会を設置し、公害防止および環境保全に関する諸施策を実施しています。

環境監査

内部監査室では、環境保全管理規程(注)に定める環境保全の実施状況に関する環境監査を行い、環境レベルの維持・改善に関する報告を行います。

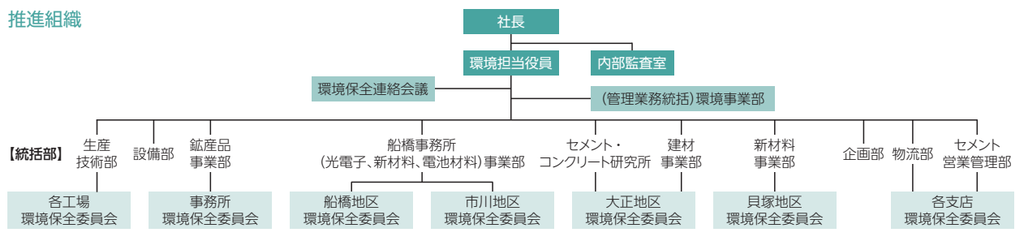
環境マネジメントシステム認証取得状況

当社グループでは、全セメント工場、新材料事業部、光電子事業部、八戸セメント㈱、㈱スミテックがISO14001の認証を取得しています。また、和歌山高炉セメント㈱はエコアクション21の認証を得ています。

環境教育

当社グループでは、環境リスクが大きいと考えられる工場・事業所をはじめ、セメント工場以外の関係部署も対象に、環境事業部が講師となり、環境教育を実施しています。

推進組織



(注) 環境保全管理規程：公害防止および環境の整備を図ることを目的として、全社的な環境保全の管理組織や連絡体制などを定めた社内規程です。各工場、事業所、支店では、本規程に基づき環境保全委員会を設け、環境保全活動を推進しています。

環境負荷低減

住友大阪セメントグループは、セメント生産プロセスにおける大気・水域への排出および廃棄物の排出について、それぞれの状況を把握・分析し、より効果的な環境負荷低減対策や省エネルギー対策の立案に役立てています。また、さまざまな技術開発に取り組み、廃棄物・副産物を積極的に活用することにより地球環境への負荷低減を進めています。

環境負荷低減の状況

住友大阪セメントグループのセメント工場では、2019年度において約1,055万トンのセメントを生産し、約77万MWhの電力を外部へ販売しました。そのために使用した原料・熱エネルギーは、1,671万トンでした。なお、火力発電所・他産業および地方自治体からの廃棄物・副産物を548万トン使用し、環境負荷を低減しました。

水質汚濁防止

当社セメント工場からの主な排水は、セメント生産設備や発電所から出る間接冷却水と雨水などです。また、油タンクなどの周りには防油堤を設けています。工場から水域に排水する場合、沈殿槽や油水分離槽やオイルモニターを設置し、水質汚濁防止に努めています。

工業用水については、地下水や海水・河川水から、地域の環境に配慮して必要量を取水しています。高知工場の発電所では、冷却水として海水を利用し、淡水資源の保全に努めています。

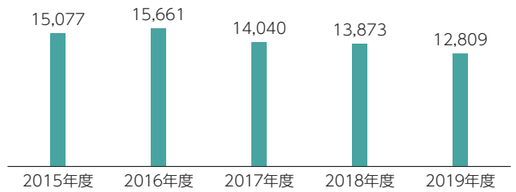
大気汚染防止

セメント製造設備や発電設備から発生する排ガスに含まれるNOx、SOx、ばいじんなどの大気汚染物質の排出を集塵機や脱硝装置により防止しています。また、セメント製造設備は約1,450℃の高温で焼成するため、排ガス中のダイオキシン類などの有害物質の濃度が非常に低いという特徴があります。年度ごとの操業の増減によりばらつきがありますが、それぞれの排出量は法律の定める排出基準を下回っています。

オフィスでの環境負荷低減

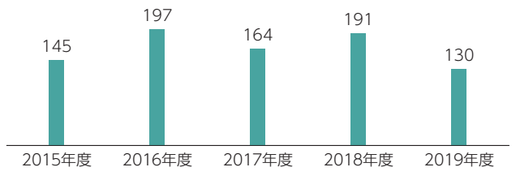
本社オフィス（東京都千代田区）では、東日本大震災以降、社員の省エネ意識がさらに向上し、節電や節水にビル管理会社と一体となって取り組んでCO_2排出量を削減しています。オフィスの照明器具をLED化し、照度に応じて間引きを行い、社員によるこまめな消灯を徹底しています。また、ビル管理者が、空調のフィルター清掃やフィン洗浄および中央監視装置にて各フロアの空調温度設定から使用状況についてコントロールしています。

NOx*排出量（セメント・発電事業）　（単位：トン）

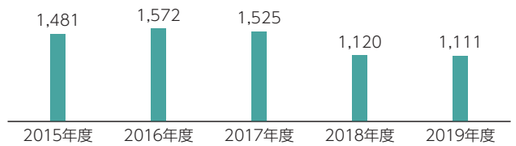


*NOx（ノックス）：窒素酸化物のことで、自動車の排ガスや工場設備などから発生し、大気汚染、光化学スモッグの原因となる気体です。大気汚染防止法で、設備の規模、種類ごとに排出基準が定められています。

ばいじん排出量（セメント・発電事業）　（単位：トン）



SOx*排出量（セメント・発電事業）　（単位：トン）



*SOx（ソックス）：硫黄酸化物のことで、石油など硫黄を含む物質の燃焼によって生じ、自動車の排ガスや工場設備などから発生し、酸性雨など大気汚染の原因となる気体です。NOx同様、法律で排出基準が定められています。

ダイオキシン類*排出量（セメント事業）　（単位：g-TEQ/年）

*ダイオキシン類：有機塩素化合物の一種で、法律ではPCDD、PCDF、コプラナーPCBを合わせて「ダイオキシン類」と定義しています。

地球温暖化防止

エネルギー多消費型産業であるセメント産業では、地球温暖化防止のため、CO_2をはじめとする温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。住友大阪セメントグループではバイオマスエネルギーや廃プラスチックなどの代替熱エネルギーとなる廃棄物・副産物の使用拡大により、石炭などの化石エネルギーの使用削減を推進しています。

気候変動に対するリスクと機会

当社グループのセメント事業において、石灰石と石炭の消費には大量の温室効果ガス発生が伴うことから、気候変動に対する「リスクと機会」を重要な経営課題として認識しています。

温室効果ガス排出に対する規制が強化された場合は、財務リスク発生の可能性があります。一方では、温室効果ガス排出削減・省エネ設備に関する技術の向上や、石炭に代わる代替熱エネルギーの使用増によるリサイクル拡大、バイオマス発電使用増による収益の拡大が期待されます。

また、温室効果ガスが原因とみられる地球温暖化が、近年、自然災害（大雨、洪水など）の激甚化を引き起こし、サプライチェーンや工場操業への経済リスクが強まっています。一方で、国民の生命や財産を守るインフラ整備の必要性が高まり、インフラに供給する当社グループのセメント関連製品需要の高まりを機会として認識しています。

	リスク	機会
1. 規制	温室効果ガス（CO_2など）排出規制強化による 財務リスク（コスト増）	CO_2排出削減・省エネ設備の技術力向上
		石炭代替（リサイクル推進）、 バイオマス発電使用増による収益拡大
2. 物理的影響	自然災害激甚化による工場操業、サプライチェーンへの影響	自然災害に備えたインフラ整備に伴う セメント関連製品の需要増

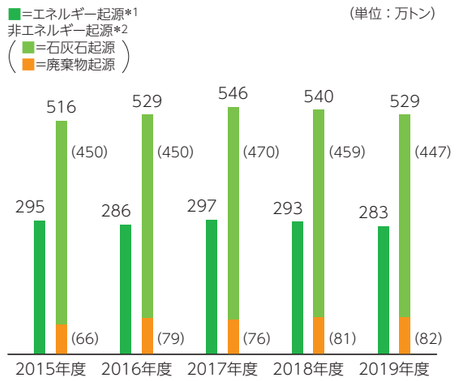
今後の取り組み

当社グループでは、上記の通り気候変動に伴うリスクを重要なリスクとして認識しています。2020年4月に設置したサステナブル対策委員会（▶P.15参照）において議論を重ね、温室効果ガス削減・脱炭素社会の実現に向けた具体的な方策を検討し、温室効果ガス削減目標を含めた当社グループの脱炭素社会実現に向けた取り組み方針を公表する予定です。

TCFD賛同の検討

金融安定理事会（FSB：Financial Stability Board）により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）では、財務に影響のある気候関連情報の開示を推奨しています。サステナブル対策委員会では、気候シナリオに基づき、気候変動が自社に及ぼす影響やその影響下での事業の継続性などを議論していき、TCFDへの賛同を検討していきます。

セメント製造に関わるCO_2排出量（温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に基づいた値）



*1 エネルギー起源には、セメント製造に使用する石炭などの熱エネルギー起源、自家発電起源および購入した電力起源による排出量も含みます。
*2 非エネルギー起源には、石灰石起源（脱炭酸による*3）とセメント製造にリサイクルとして使用する廃棄物起源を含みます。
*3 セメントの主原料である石灰石をキルン内で高温焼成中に、石灰石中の$CaCO_3$（炭酸カルシウム）の脱炭酸が行われ、CO_2が排出されます。
$CaCO_3$（炭酸カルシウム）→ CaO（生石灰:酸化カルシウム）＋ CO_2（二酸化炭素）

セメント工場における廃熱発電の活用

当社グループでは、セメント生産プロセスで、発生する高温ガスを再利用する廃熱発電設備を導入しています。

この廃熱発電を効率的に活用することにより、石炭火力発電による電力と比べ、エネルギーコストを削減し、排出される温室効果ガスも削減することができます。

バイオマス発電の活用

栃木工場の発電設備は、石炭（化石エネルギー）の代わりに、木質チップなどのバイオマス資源を主エネルギーとして利用するバイオマス発電設備で、他社に先駆けて2009年より本格稼働しています。他の工場でも石炭の補助エネルギーとしてバイオマス資源を積極的に活用して温室効果ガス排出削減に貢献しています。

2018年には、住友林業㈱および東日本旅客鉄道㈱と共同で設立した八戸バイオマス発電㈱にて、バイオマス発電設備の営業運転を開始し、青森県の地域の間伐材や周辺鉄道沿線の鉄道林などを使用することで、環境に優しいエネルギーを創出しています。バイオマス発電設備から発生する焼却灰を、八戸セメント㈱にてセメント製造用原料として再利用して、地域における循環型社会の構築に貢献しています。

省エネルギー設備の導入

当社グループの5工場で、全てのキルン（セメント焼成設備）で熱回収効率の良いクリンカクーラー*4を導入し、熱エネルギー原単位を低減したほか、冷却空気量の削減によってファンの電力消費量についても削減することができました。

岐阜工場と赤穂工場ではキルンバーナー*5の改良工事および新型バーナーの設置を行ってきましたが、高知工場でも新型バーナーの導入を予定しており、エネルギー効率改善による省エネルギーを推進します。

また、木質チップ、廃白土（油分を含んだ土壌）、廃油使用により石炭（化石エネルギー）代替率については国内業界トップクラスの実績をあげています。

2020 - 2022年度中期経営計画では、更なる代替率向上のため、廃プラスチック処理関連設備の増強に取り組み、石炭使用の抑制を推進し、地球温暖化防止に努めていきます。

赤穂工場

*4 クリンカクーラーは、セメントキルンで焼成された高温クリンカを送風機によって供給される空気を用い急速冷却する装置。冷却の際に熱を吸収した高温空気は、キルン・仮焼炉の燃焼用空気として活用される。
*5 キルンバーナーは、キルン内でのクリンカ焼成時に、微粉炭や代替熱エネルギーを効率的に燃焼させて高熱を得るための装置。

資源リサイクル

住友大阪セメントグループでは、さまざまな産業や自治体で発生する廃棄物・副産物からセメントを製造することにより、「循環型社会」の一翼を担っています。

セメントリサイクルの社会的役割

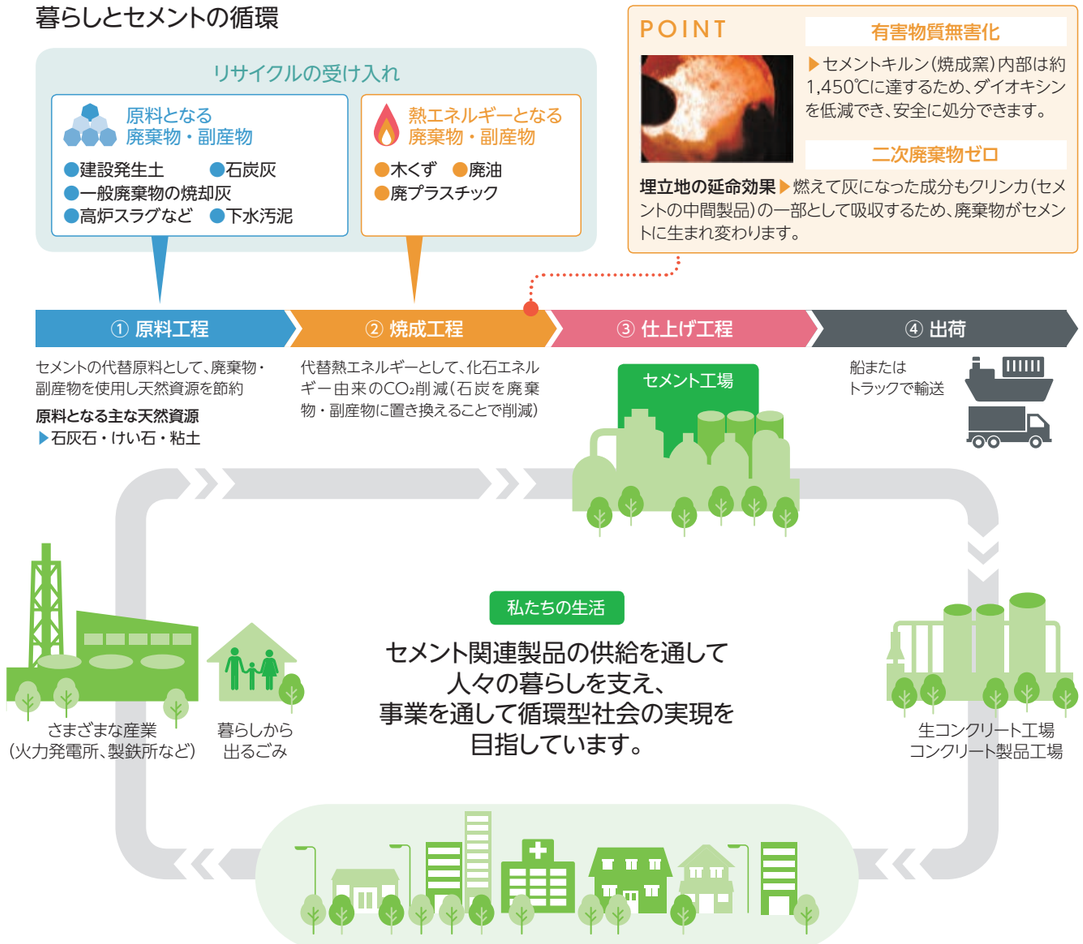
セメントは、水を混ぜたときに起こる水和反応という化学反応で固まる特徴をもつ、化学物質です。セメントはカルシウム、ケイ素、アルミニウム、鉄が主な成分であり、これらを調合し約1,450℃の高温で焼成して製造しています。

主な成分は、天然資源である石灰石、粘土、けい石に多く含まれていますが、廃棄物・副産物にも同様の成分が含まれているため、セメントの代替原料として使用が可能です。現在は、廃棄物・副産物のリサイクルにより天然の粘土を使用することがなくなりました。

さらに、他産業や自治体から発生する木くず、廃油・再生油、廃プラスチックなどの廃棄物・副産物は約1,450℃の焼成工程の熱エネルギーとして石炭とともに利用しています。これらはキルン（焼成窯）の内部で直接焼成されるため、焼成後の灰や残渣もセメント原料の一部として再利用され、不要物は発生せずに全てセメント製品に生まれ変わります。

これらのリサイクルにより、粘土や石炭といった天然資源の使用を節約するとともに、化石エネルギーの代替としてCO_2排出削減にも繋がり、廃棄物の最終処分場である埋立地の延命に貢献しています。

暮らしとセメントの循環



災害廃棄物の受け入れ

当社グループでは、震災や水害などで発生した災害廃棄物についても、使用可能なものを代替原料や熱エネルギーとして受け入れています。

これまで、平成23年東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）で発生した震災瓦礫など（約100千トン）や、2015年の平成27年9月関東・東北豪雨による鬼怒川堤防決壊に伴う茨城県常総市の災害廃棄物（水没した備蓄米・畳）（約8千トン）、2016年の平成28年台風10号による岩手県久慈市で発生した木屑（約1千トン）、2017年には平成28年熊本地震により倒壊した家屋などから出た木屑（約5千トン）など、多くの災害廃棄物の受け入れを行ってきました。

2019年度実績

平成30年7月豪雨（西日本豪雨）

2018年の西日本豪雨災害で発生した土砂や瓦などの災害廃棄物を、岡山県、広島県呉市、愛媛県宇和島市の3つの自治体から、赤穂工場（兵庫県赤穂市）と高知工場（高知県須崎市）において受け入れました（約40千トン）。

令和元年東日本台風（台風19号）

泉工業㈱で受け入れた廃畳

2019年10月に上陸し各地で甚大な被害をもたらした令和元年東日本台風（台風19号）により、栃木県佐野市では、秋山川の堤防が決壊する浸水被害などで、水没した畳や土砂などの大量の災害廃棄物が発生しました。廃畳は当社グループの泉工業㈱（栃木県佐野市）で受け入れ、破砕した後、栃木工場（栃木県佐野市）でセメント焼成用熱エネルギーとして使用しました。

2020年1月に、宮城県大郷町、南三陸町、岩沼市で、令和元年東日本台風（台風19号）の大雨により流出し、災害廃棄物となった稲わらを当社グループの八戸セメント㈱（青森県八戸市）にて受け入れました。

2020年3月には、岐阜工場（岐阜県本巣市）においても、令和元年東日本台風（台風19号）で発生した長野県千曲市の災害廃棄物の受け入れを開始しました。これまで当社グループの4つのセメント工場（八戸セメント㈱、栃木工場、赤穂工場、高知工場）で災害廃棄物を受け入れてきましたが、今回初めて岐阜工場でも受け入れました。

当社グループの2019年度での令和元年東日本台風（台風19号）関連の災害廃棄物の受け入れ数量は、合計で約47千トンとなります。

今後も災害廃棄物の受け入れにより、災害で被災された地域の早期復旧・早期復興への支援をさせていただきたいと考えています。

廃棄物・副産物使用状況

2019年度は、セメントの生産数量が減少したことに伴い、廃棄物・副産物の使用量は5,479千トンと2018年度より約1%減少しました。

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
原料系産業廃棄物*1	（単位：千トン）	2,913	2,858	3,056	2,883	2,911
熱エネルギー系産業廃棄物*2	（単位：千トン）	394	412	399	367	378
副産物*3	（単位：千トン）	2,098	2,164	2,189	2,289	2,190
計	（単位：千トン）	5,405	5,434	5,644	5,538	5,479
セメント生産数量	（単位：千トン）	10,470	10,519	10,915	10,758	10,550
原単位（kg／トン-セメント）	原料系	278	272	280	268	276
	熱エネルギー系	38	39	37	34	36
	副産物	200	206	201	213	208
計（kg/トン-セメント）		516	517	517	515	519

*1 原料系産業廃棄物：石炭灰、建設発生土、汚泥（浄水、下水、建設など）、燃殻・ばいじん、スラッジ、瓦礫、廃酸、廃アルカリ、鉱さい、その他
*2 熱エネルギー系産業廃棄物：廃プラスチック類、廃白土、廃油、廃タイヤ、木くず、その他
*3 副産物：高炉スラグ、副産石膏、木質チップ（売電向け含む）、その他

生物多様性の保護

住友大阪セメントグループのセメント関連事業は、石灰石や石炭などの地球資源を利用して事業を行う性質上、直接・間接を問わず、周辺の生態系に影響を及ぼす可能性があります。企業として事業を継続していくには、我々は、地球環境に配慮し生物多様性を保全していくことが必要不可欠と考えます。

「住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。」の環境理念のもと、鉱山や工場の周りで植林活動を実施したり、海洋製品を展開して海の環境を回復させるなどして、生物多様性の保護に積極的に貢献しています。

鉱山跡地の緑化

滋賀県米原市に位置する伊吹鉱山では、1971年から採掘跡地の緑化事業に取り組んでいます。これは国内の鉱山において企業自らが緑化に取り組む先進的な事例であると言われています。

1972年には滋賀県との間で鉱山の緑化を謳った自然環境保護協定を締結しました。また、岐阜大学農学部の協力のもと確立した原生生物移植法は「伊吹方式」と呼ばれています。現在、緑化の開始から既に50年近くが経過し、当時植生した箇所には、草木が自生を始め、樹木と呼べるまでに成長しているところもあります。

また国内の他の鉱山でも、この方法を活かし、採掘跡地および集積場の緑化を進めています。

伊吹鉱山(滋賀県米原市)

秋芳鉱山(山口県美祢市)

海洋製品事業の展開

近年、日本近海の沿岸部では、地球温暖化などの影響により藻類が消失していく磯焼けという現象が大きな環境問題となるなど、海洋環境の保全対策が注目されています。当社では、グループ会社の㈱SNCと共同で、長崎県を中心に海洋製品事業を展開し、海洋環境の保全に取り組んでいます。

沈設中の多機能型藻場増殖礁「K-hatリーフβ型(エビクルハウス付)」

多機能型藻場増殖礁「K-hatリーフβ型」の中で繁茂する海藻(沈設後約2年)

磯焼け対策への取り組み

当社グループの独自技術である着脱式藻場増殖プレートを用いた多機能型藻場増殖礁「K-hatリーフβ型」は、礁内で繁茂した海藻が、海藻の種を供給する「核藻場」として機能し、藻場の再生を行うもので、水産の公共工事においても、画期的な取り組みとなっています。

漁場創設への取り組み

ハイブリッド魚礁スーパーSK1300Sは、高さ20メートルの大型魚礁であり、魚の乱獲を防ぎながら資源を増殖していきます。魚類の生態を研究した独創的な構造によって、業界ナンバーワンの集魚能力を誇ります。

ハイブリッド魚礁スーパーSK1300S

生物多様性の保護

ツシマヤマネコ保護活動

粘土鉱山跡地で、「ツシマヤマネコ」を保護するため、自然環境を再生しています。

長崎県対馬市舟志（しゅうし）地区に、住友大阪セメントがセメント原料である粘土を採掘する用地として取得した森林（約16ヘクタール）があります。しかし、セメント業界が積極的に産業廃棄物のリサイクルを進めたことで、セメント製造において使用していた天然の粘土を代替できるようになり、一度も粘土の採掘をすることなく遊休地となっていました。

この遊休地には、日本で最も絶滅が危惧されている種の一つである「ツシマヤマネコ」が生息していることがわかり、2007年から住友大阪セメントグループは、遊休地の森林の自然環境を守ることで保護活動への協力を始めました。地元対馬の方々と協力しながら、森の間伐やツシマヤマネコのえさとなるアカネズミなどの小動物が食べるどんぐりなどの実が育つ広葉樹の植林を行い、森を大きく育てることで、ツシマヤマネコの棲みやすい環境を生態系から整え、自然環境を再生しています。

舟志の森

国内希少野生動植物種
ツシマヤマネコ

長崎県対馬のみに分布。生息数は100頭弱(70頭または100頭)と推定されている(環境省HPより)。

提供：動物写真家 川口 誠

Social：社　会

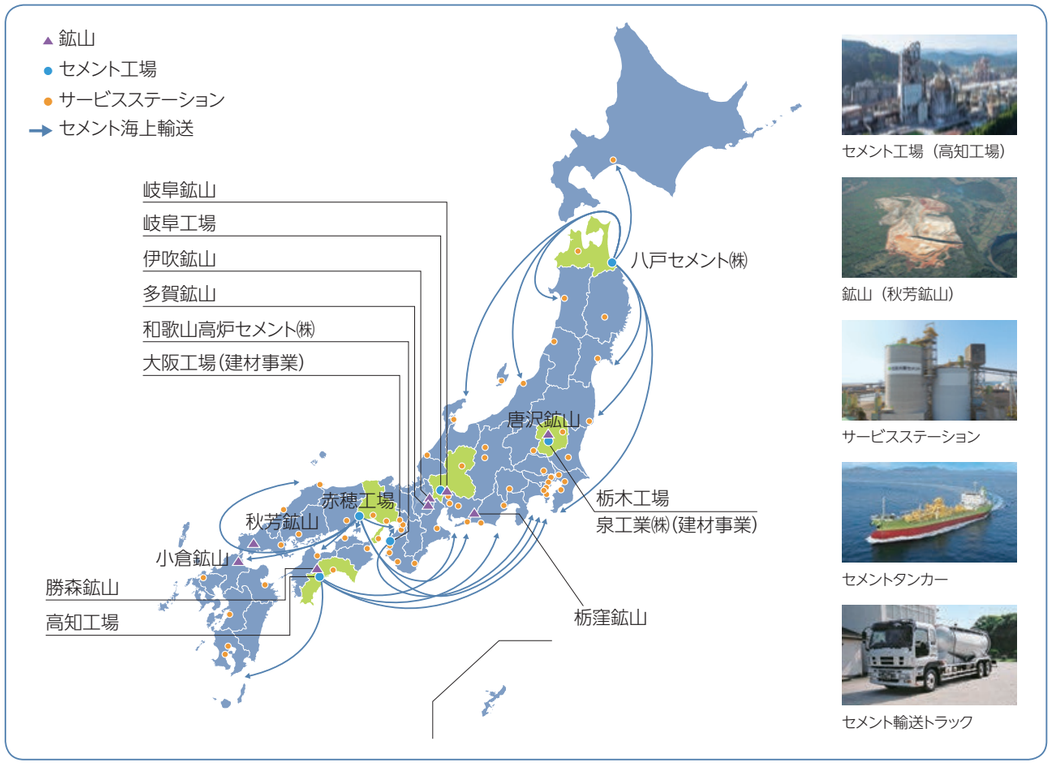
社会基盤を支える製品の安定供給

セメント関連製品の安定供給

セメント事業では、全国4つのセメント工場と八戸セメント㈱、和歌山高炉セメント㈱、59のサービスステーション（2020年5月末時点）を、当社グループ配下20隻のセメントタンカーとトラックにより結び、強固な流通ネットワークを構築して安定供給を続けています。

鉱産品事業では、全国に点在する8つの鉱山から主に良質な石灰石を供給しており、建材事業では補強・補修材を、主に、東日本では関係会社の泉工業㈱（栃木県）、西日本では大阪工場（大阪府）から供給しています。

製品輸送においては、安全輸送・環境への配慮・品質の維持を優先しながら、日本全国のそれぞれの事業のユーザーに迅速に製品を供給して、住宅、建築物、道路、上下水道施設、橋梁、トンネル、ダム、港湾、発電所、工場など、さまざまなインフラに使われています。当社グループが産業に必要不可欠なこれらの素材を安定供給することで、社会基盤を支えています。



高機能品事業の展開

高機能品事業の拠点となる船橋事務所（千葉県船橋市）

当社グループでは、1980年代に経営多角化の推進に向け、先端技術分野への事業展開に本格的に取り組んできました。当初は、先端技術を保有する企業との提携から進め、光通信技術に関連した会社を買収して技術を蓄積させ、素材から製品までの一貫生産から製品の組み立てに特化して、現在のLN変調器を主力製品とする光電子事業に発展しました。

また、無機材料の研究開発に取り組み、さまざまなナノマテリアルや、炭化ケイ素（SiC）セラミックスをはじめとする新材料事業の基盤確立を進めてきました。電池材料事業は、この新材料の技術から派生して発展した事業で、ナノマテリアルの粉体技術を応用してリン酸鉄リチウムによるリチウムイオン電池正極材を開発しました。

高機能品事業は、現在まで新規事業の選択と集中を行い、マーケットを絞り込み、光電子事業と新材料事業において、それぞれのニッチな分野で世界的に高いシェアを維持しています。

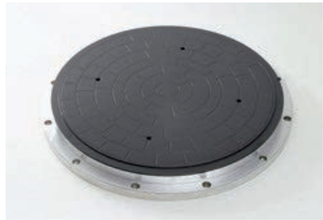
当社グループが供給するこれらの高機能品は、私たちが豊かで便利な生活を送るうえで欠かせない半導体の製造などに使われ、電池材料は電気自動車や蓄電池で使われます。これらは最先端の産業とイノベーションに欠かせない素材・部品であり、今後も研究開発を進め品質を改良して安定供給に努めていきます。

光電子事業

LN変調器

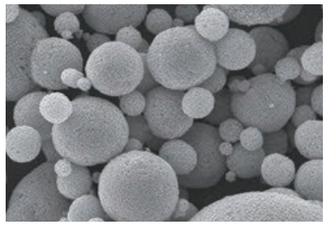
製造設備
（中国広東省東莞市東莞住創光電子技術有限公司）

新材料事業


半導体
製造装置用部品
（静電チャック）

製造設備棟
（千葉県市川市市川事業所）

電池材料事業


リン酸鉄リチウム
（リチウムイオン電池正極材）粒子

製造設備
（フンイエン省SOCベトナム）

品質

品質に関する考え方

住友大阪セメントグループは、セメント関連事業、高機能品事業、それぞれの事業分野で、品質管理を重視し、お客様の要求に迅速に対応する品質保証体制を構築しています。

セメント事業では、セメントの最終形はダムなどの大型構造物から各種コンクリート製品まで多岐にわたっていることから、各シーンで使用されるセメントごとに最適な性能を持たせなければなりません。住友大阪セメントグループは、長年のセメント製造技術により構築してきた品質管理体制のもと、顧客要求に即し、かつ安心してご使用いただける品質のセメントを安定的に供給することを第一と考え、日々製品管理を徹底し、製品の安定性確保および品質向上に努めています。

品質保証体制

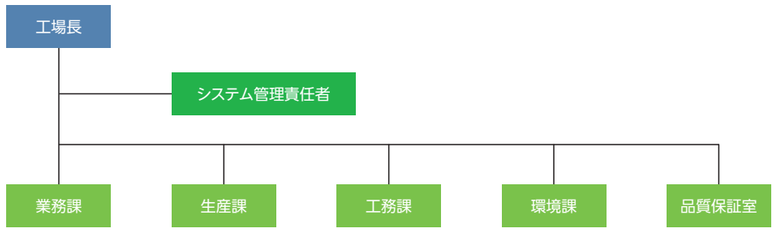
住友大阪セメントグループの製造工場では、ISO9001（品質保証の国際規格）に則った品質マネジメントシステム（QMS）の認証を取得し、品質保証体制を構築維持しつつ、活動を継続しています。ISO9001の認証は、栃木、岐阜、赤穂、高知と八戸セメント㈱の5工場と、光電子、新材料、電池材料（船橋）事業部、秋芳鉱業㈱など一部の関係会社で取得済みです。

品質への取り組み（セメント事業）

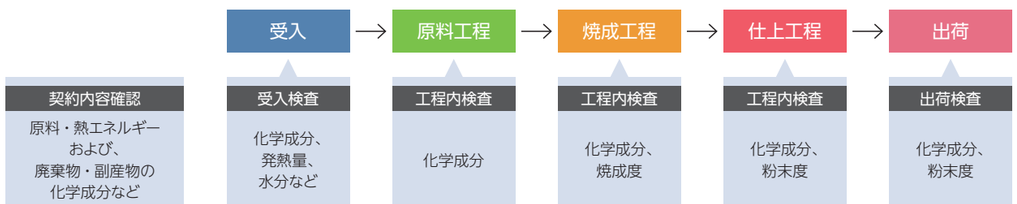
工場は、工場組織図の各部門がそれぞれの責任と権限に基づいて運営しています。セメント製品の品質管理は、工場での製造フロー図に示す通り、原料・熱エネルギーと廃棄物・副産物の受入検査からセメント製品の出荷検査までを一貫して行っており、各工場の品質保証室は、赤穂工場内の分析センターとも連携して精度の高い検査を実施しています。また、安全に使用していただけるよう製品固有の危険有害情報を記載したSDS（安全データシート）などを提供しています。

工場組織図

システム管理責任者は工場長直轄とし、本システムを確立・維持するとともに、顧客要求事項に対する全社員の認識を高めさせ、また品質方針を各部署に徹底させています。

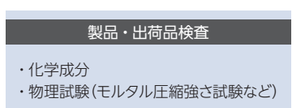


工場での製造フロー図と品質管理



発熱量測定装置

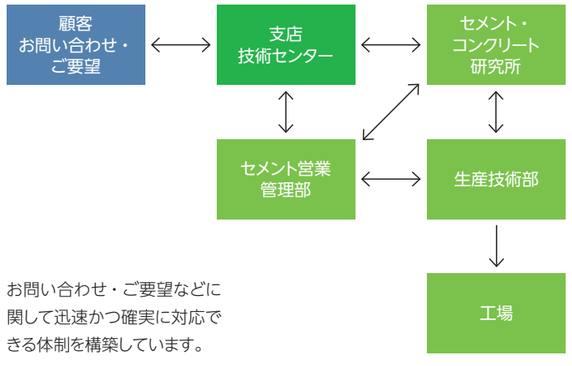
自動分析システム



顧客との関係（セメント事業）

品質情報連絡・応答フロー図の各部門は定期的に情報交換の会議を行うなど、顧客情報を社内関係部署へ確実に伝達する仕組みにより、お客様との関係を深めることに努めています。また、この仕組みは、製品開発やお客様からのクレーム対応にも活用しています。

品質情報連絡・応答フロー図



お問い合わせ・ご要望などに関して迅速かつ確実に対応できる体制を構築しています。

お客様との技術交流（セメント事業）

お客様とのコンクリートに関する技術の共有を図ることを目的に、全国規模の「住友大阪生コン会技術報告会」を定期的に開催しています。この報告会では、コンクリート分野における最新トピックスや技術動向に関する講演・話題提供だけでなく、全国のお客様からも貴重な研究成果をご発表いただくなど、お客様と一体となった情報共有を図っていることが特徴です。また、各地区において技術会、講演会も開催しており、お客様と連携して技術力の向上を図っています。

公正な取引

住友大阪セメントグループでは、「品質と信頼性」をテーマに魅力ある製品を作り上げていくパートナーとして、取引先に対する基本方針を、以下のように定めています。

購買の基本方針

オープン

優れた実績のある取引先との取引関係を維持するだけでなく、常に新しい取引先からの購入も心がけています。このため、資材調達関連情報を公開していきます。

公正

取引先については、品質、価格、納期、安定供給、アフターサービス、既設設備との技術的な整合性ならびに取引の実績などを総合的に勘案し、公正・公平な評価に基づいて選定します。

法令の遵守

購買取引を行うにあたって、全ての関連法規を遵守するとともに、その精神をも尊重して業務を遂行します。

相互信頼

公正な購買取引を通じて、取引先の方々と良好な相互信頼関係を築くことを目指しています。

社会への貢献

住友大阪セメントグループは、購買取引を通じて、取引先の方々とともに社会に貢献していくことが大切であると考えています。

上記の購買の基本方針のもと、サプライヤーをはじめとする取引先や事業でのパートナーに対し、人権を尊重し、強制労働・児童労働を防止するよう求め、バリューチェーンにおいて共に社会的責任を果たしていきます。

研究開発・知的財産

住友大阪セメントグループは、常に独創技術の開発を基本理念として、主力事業であるセメント・コンクリート、ならびにその周辺分野の新技術・新製品の研究開発をはじめ、それらの基盤技術をベースとした高機能品（光電子・新材料・電池材料）事業分野における研究開発に至るまで、幅広く積極的な研究開発活動を行っています。

セメント・コンクリート研究所

セメント・コンクリート研究所は、高機能コンクリート、コンクリート舗装技術、超速硬性補修材料・工法、環境負荷低減技術など、幅広い分野で、新しい技術や商品の開発を進めています。

セメント・コンクリート研究所　研究開発方針

「“アンダー ワンルーフ”の下、コア事業の付加価値増大に向けた技術の実装を図る」

1）リサイクル事業の収益拡大および低炭素社会へ寄与する設備効率化
2）建設現場の生産性向上と、省力・省人・自動化を見据えたコンクリート技術開発
3）CO_2削減技術開発およびマジカルフィックスの水質浄化分野への応用化

新製品・技術の開発

①コンクリートの自己治癒技術

コンクリートに発生するひび割れは、耐久性の低下や漏水の要因となるためコンクリート構造物にとって長年の課題でした。当社では、コンクリートに発生したひび割れを、コンクリート自体が閉ざし修復する自己治癒技術の開発を行っています。この技術は、ひび割れ部分からの漏水が問題となる地下構造物、トンネルをはじめ鉄道、道路などへの展開が考えられます。また技術を応用し、ひび割れ補修後の再ひび割れを自己修復させる「自己治癒成分配合 安心補修スティック」を開発しました。今後も自己治癒技術のさまざまな製品への活用を検討してまいります。

②スロージェットコンクリート

全国橋梁の約7割にあたる52万橋は市町村が管理する状況にあり、10年後にはその半数が建設後50年以上となります。当社は、橋梁舗装の補修には床版補強効果や耐久性の面でコンクリート舗装が有効であるとの観点から、橋面舗装用低収縮早強性コンクリート「スロージェットコンクリート」を開発いたしました。十分な可使時間と早期硬化性能、低収縮性能を有し、ジェットコンクリートモービル車での高速打設が可能で、さまざまな現場環境に適用できます。本製品は疲労特性の向上を含む床版補強効果と高耐久性を兼ね備え、長期的な維持管理費の低減に大きく寄与します。

新規技術研究所

新規技術研究所は、エネルギー、環境、情報通信、エレクトロニクスなどの領域に革新をもたらすべく、「光情報通信技術」を核としたオプトエレクトロニクスデバイス・機器の開発と「ナノマテリアル技術」を核とした半導体製造装置部材、蓄電・発電装置用部材、各種機能性材料の開発を行い、光電子事業、新材料事業および電池材料事業を支えています。

新規技術研究所　研究開発方針

「既存事業を支える新製品の継続的アウトプットと、新たな事業創出に向けた基盤研究の推進」
～中計初年度として、開発から生産への短期移行を見据えてプロセス設計検証力を強化～

1）既存事業の競争優位性確保のための新商品開発
2）顧客要求スピード、高度化への対応
3）エンジニアリング機能強化による生産効率化、操業安定化への貢献

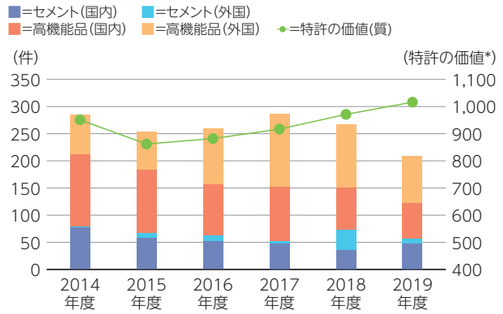
知的財産

知的財産部は、セメント関連事業と高機能品事業を知的財産管理の観点から支えています。

知的財産部基本方針（中期経営計画）

本年度からスタートした中期経営計画での知的財産部基本方針「事業拡大に貢献する知的財産権を創出し、知的財産面から経営基盤を強化」の下、出願の質向上への取り組みは踏襲しつつ、事業および市場エリアでの特許ポートフォリオ強化を推進します。

セグメント別特許出願件数推移



*特許の価値はPatent Sight分析利用

リエゾン活動を推進し発明者との連携を強化することで、出願を量から質へと転換しています。事業、技術、知財などの多面から分析し、活用を意識した価値の高い出願を行いました。

研究開発トピック

混合セメント用早強剤「マジカルSKiP」の開発

建設労働人口は減少傾向にあり、建設工事の省力化および高効率化が課題となっています。建設工事の中でもコンクリート工事は人手と時間を要する作業が多く、生産性向上について重点的に取り組むべきとされています。その一方で、温室効果ガスであるCO_2削減に向けた取り組みも重要であり、コンクリート製造段階のCO_2排出量削減のため、副産物である高炉スラグ微粉末やフライアッシュを含む混合セメントの利用を推進しています。

しかし、これら混合セメントを使用したコンクリートは、一般的なコンクリートに比べて初期強度の発現が緩慢となり、特に冬場の寒冷地などの低温環境下においては養生期間が長く、型枠の脱型時期が遅くなるといった問題があります。そのため、生産性向上に取り組む建設業界においては、混合セメントを使用したコンクリート工事の工期短縮が大きな課題となっています。

そこで、当社ではこの課題に対し、混合セメント用早強性触媒という全く新しい材料系製品「マジカルSKiP」を開発しました。

混合セメントを使用したコンクリートを練り混ぜる際に、マジカルSKiPを少量混和・存在させることで、低温環境下においても早期強度発現が可能となり、コンクリート工事の工期を短縮することができます。試験施工を通じた試算では40%の工期短縮効果が見込まれています。

さらに、マジカルSKiPを使用することで、コンクリートの収縮ひずみの低減が図れるため、ひび割れ抵抗性などの性能を向上させることが可能となります。

当社では、今後マジカルSKiPの販売を、寒冷地を中心に展開していく予定です。

①高知工場第一変電所防潮堤工事

●生コン打設量：45㎥、ひび割れ発生無し
●早期脱型効果：通常3日→1日

②女川地区整備工事

●生コン打設量：98㎥、ひび割れ発生無し
●工期短縮：約18%（躯体工事適用）

社員とともに

住友大阪セメントグループは、社員が安心して働くことができるように、安全・健康で働きやすい快適な職場環境づくりに努めています。また社員一人ひとりが長きにわたりいきいきと働ける組織・職場づくりを目指し、能力や適性を活かして社会に貢献できる人材の育成と、活力のある会社づくりを目指しています。

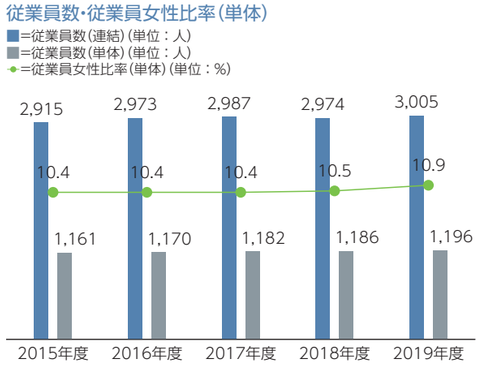
ダイバーシティ

女性の活躍推進

政府が進める成長戦略として女性の活躍推進が掲げられる中、これからも持続的発展を遂げるため、女性の活躍の場を拡げる取り組みを推進しています。2016年4月に人事部内にダイバーシティ推進グループを設置し、女性をはじめ多様な人材がいきいきと働ける企業を目指しています。

女性の積極採用に加え、「結婚による配偶者との同居」や「配偶者の転勤帯同」を理由とした女性社員（管理職、全国勤務）の休職・再雇用制度の導入、フレックスタイム制度などの社員の働きやすさに関連する制度や育児・介護などと仕事との両立支援に関連する諸制度の拡充、研修などを通じた社内啓発など、さまざまな取り組みを行っています。

従業員数・従業員女性比率（単体）



ダイバーシティ推進グループでは、次の2つの目標を掲げ、取り組んでいます。

①新卒採用数（総合職）に占める女性の割合を20%とする。
②女性管理職数は、2021年3月31日までに、2016年3月31日時点の在籍者数の2倍とする。
（→詳細はhttps://www.soc.co.jp/saiyou/joseikatsuyaku.html）

女性の活躍機会拡大を図るとともに、ダイバーシティ推進の背景や当社の取り組み状況を社員に周知することを目的とした研修や、女性社員対象のワークショップなどを実施し、環境整備や行動・意識改革に取り組んでいます。今後も、社員のさらなる活躍を後押しし、社員一人ひとりが能力や適性を活かして、長きにわたりいきいきと働ける組織・職場づくりを目指します。

高齢者雇用制度

高齢者雇用については、定年退職者を知識・技能経験を保有した貴重な人材と位置付け、若年世代へ着実に技術継承を行うため、希望者全員を再雇用し、65歳まで更新できる再雇用制度を導入しています。

障がい者雇用

障がい者雇用について、当社は積極的に取り組んでいます。定着に向けた取り組みとして、採用面接時にできる限り詳細に配慮事項をヒアリングし、職場環境などの整備を行い、障がい者の方が最大限力を発揮できる就業環境づくりに力を入れています。今後も引き続き社内理解促進のため、啓発活動もこれまで以上に力を入れ、障がい者雇用を促進していきます。

人権尊重

「セクシュアルハラスメント及び妊娠・出産・育児介護休業などに関するハラスメントの防止に関する規程」を定め、直接的または間接的な人権侵害の防止に努めています。2019年度は、当社従業員を対象に階層別人権研修を行い、一部の職場では「セクハラ・マタハラ」防止の研修を実施しております。また、「セクハラ・マタハラ相談窓口」を開設しており、相談できる体制を整え明るい職場づくりに努めています。

ワークライフバランス

仕事と子育て・介護との両立を支援

少子高齢化が進む中、社員が安心して仕事と育児・介護を両立できるように、法定を大きく上回る育児・介護休業制度や短時間勤務制度を設けています。2008年に、仕事と育児の両立支援に取り組む企業として認定され、「次世代育成支援認定マーク（くるみん）」を取得しました。

2017年に、「仕事」と「育児・介護」の両立支援に関する規程・制度などをまとめた「両立支援ガイドブック」を作成し、社員に当社の両立支援制度の理解を促し、両立を目指す社員のサポートや制度を利用しやすい職場環境づくりを推進しています。

2018年4月に、次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画（当社第4次行動計画）を策定し、2019年には「両立支援ガイドブック」を改定し、「男性社員向けの育休取得の社内手続き」を追加しました。

当社は、男女とも仕事と生活を両立させながら意欲高く働き続けられる職場環境づくりを一層推進します。

労使が協力して働きやすい職場づくりを推進

住友大阪セメントと住友大阪セメント労働組合は、長年築いてきた信頼関係と相互理解のもと、協力して諸課題の解決に取り組んでいます。年2回の労使トップによる「労使懇談会」では、会社を取り巻く経営環境や事業概況を労使が共有することによって、労使協調による会社の発展、社会貢献に寄与する土台づくりに取り組んでいます。労使協議による働き方や休暇などに関連する諸制度の整備や、総労働時間削減の取り組みの一環として2009年度より各職場の「ノー残業デー」に労使が協力して定時退社の徹底を呼び掛ける活動など、働きやすい職場づくりを労使で推進しています。

人材開発

各教育研修を通じた社員のレベルアップ

人材育成は、当社の持続的発展にとって、最も重要な取り組みの一つと位置付けられています。階層別研修など、中長期的な視点と広い視野で業務を実行する能力を高めることに重点を置いて、社員の育成を図っています。

●新入社員導入研修

当社では入社後約2週間かけて研修を実施し、住友大阪セメントで働く社員として必要な心構えや知識を学んでいます。工場見学の際には、地域奉仕活動として工場周辺の清掃活動を行っています。

●3ヵ年育成計画書

新入社員一人ひとりが自ら考え行動し、成果を追求できる社員に育てるため、各人に合わせた「3ヵ年育成計画書」を作成し、より計画的に教育を展開できるようにしています。

●若手社員選択型実務研修

若手社員の早期戦力化を目的とし、入社2～6年目の社員を対象に「若手社員選択型実務研修」を導入しています。

自ら学ぶ社員を応援する制度

当社では自ら学ぶ高い意識を持った社員を応援しています。資格取得報奨金制度や通信教育などを利用し、多くの社員が自己啓発に励んでいます。

●短期海外研修制度

グローバルな視点を身に付け、国際化に対応できる人材育成の一環として、1ヵ月間の海外研修への応募者を募り、東南アジア圏・中国・インドへの派遣を行っています。

●ビジネス英語研修

当社では、今後のグローバル展開を見据え、ビジネス英語能力の向上や自己啓発を支援するため、英語の社内語学研修を実施しています。

●国内ビジネススクール派遣制度

日本生産性本部主催の経営大学院「経営アカデミー」への派遣を実施しています。同アカデミーは、産学協同による経営の徹底研究と企業変革を担う人材育成のためのビジネススクールで、グローバル競争時代に対応した専門能力の養成を趣旨としています。

優秀な開発・改善を促す制度

社員による困難な業績目標への挑戦、業務上の考案・改善などを奨励し、志気の高揚とチャレンジングな企業風土の確立を図ることを趣旨として、さまざまな表彰制度を設けています。

安全への取り組み

住友大阪セメントグループは、社員が安心して働くことができるように、安全・健康で働きやすい快適な職場環境づくりに努めています。

安全衛生・保安対策　基本方針

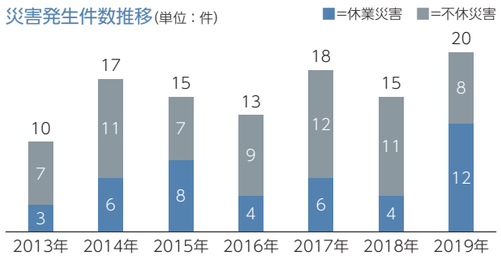
従業員の安全衛生は企業存立の基盤をなすものであり、安全衛生の確保は企業として重要な責務であると考えます。

当社グループは、安全に厳しい企業として災害ゼロを目指しています。あらためて「安全に厳しい風土造り」のために、不安全行動と不安全状態の解消を徹底し、安全衛生水準のさらなる向上と快適な作業環境の形成を図ります。

2020年重点実施項目

1. 災害の撲滅
   1) 災害の防止、重篤な災害の撲滅
   2) 職場の安全レベル向上
   3) 安全感覚（危険を感じる感性）の向上
   4) 熱中症予防強化
2. 人に優しい健康な職場造り
3. 交通災害（通勤途上災害）の撲滅
4. 労働災害情報データの整備

災害発生件数推移(単位：件)



安全衛生・保安対策本部 管理体制

当社グループでは、全社の安全衛生・保安対策本部を設置し、事務局を中心とした定期的な連絡会の実施など、安全に対する一層の取り組み強化を行っています。

安全教育

当社では、「労働者の安全と健康を最優先する企業文化」である「安全文化」を定着させるべく、各段階における安全教育の徹底に力を入れています。

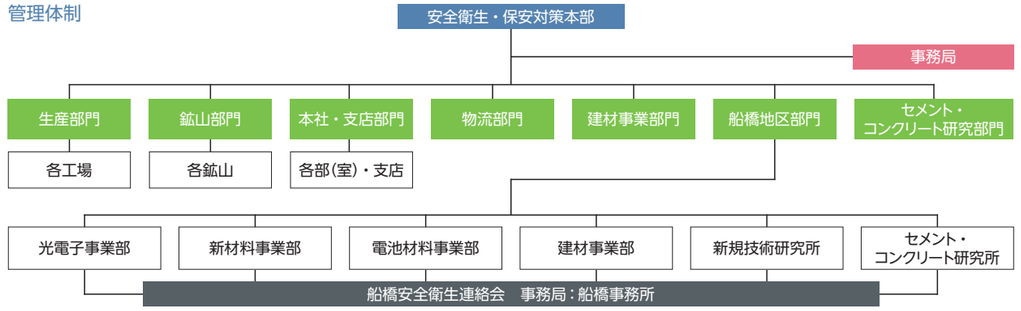
本社主催安全教育	●事業部主催教育 ●若手社員安全教育 ●新入社員安全教育 ●階層別安全教育
各事業所主催安全教育	●協力会社安全キーマン養成教育 ●安全作業責任者教育 ●職長・班長教育 ●安全体感教育、外部教育
外部教育	●職長教育

健康管理

社員が健やかに働けるように、健康保険組合と協力して所定の健康診断をはじめ、各種人間ドックに対する補助など、社員の健康づくりをサポートしています。近年は当社グループにおいても社員のメンタルヘルス不調者が増えてきているため、専門機関と提携し、専門家による相談体制を各地区に整え、社員が活用しやすいように推進しています。

また、ストレスチェック制度を導入し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めています。今後も産業医による衛生講話やメンタルヘルスセミナーを通して、社員一人ひとりがストレスについて正しい理解を深め、健康で活力ある心身を築けるようサポート体制を強化していきます。

管理体制



工場長・所長メッセージ

安全への取り組み ＞ 栃木工場

栃木工場長
大橋 博

栃木工場は、従業員と協力会社社員の安全と健康確保が企業活動の基本という考えのもと『安心・安全に働ける明るい職場をみんなで造りゼロ災害を継続する』を方針に安全衛生活動に取り組んでいます。

Ⅰ. 安全活動
- 危険予知にリスク評価を導入
- フルハーネス型墜落制止用器具への完全移行
- 熱中症対策としてWBGT（暑さ指数）計を設置
- 安全体感設備を利用した教育の継続
- OBによる場内パトロールおよび若手教育の実施

Ⅱ. 衛生活動
- 衛生管理者・産業医による現場パトロール
- 長時間労働の削減活動の継続
- 新型コロナ対策の推進

諸活動を通じて場内で働く方々の安全意識の向上を図り、安全・安心なゼロ災職場を目指します。

安全への取り組み ＞ 岐阜工場

岐阜工場長
片岡 政之

安全は工場運営の基盤であり、工場で働く全ての従業員が最優先すべき絶対的な責務です。

2020年、岐阜工場は、従業員の安全に対するさらなる意識レベル向上を目的として、『作業手順の遵守』と『思いやる相互忠告』をスローガンに掲げました。気がかりカード制度を活用した危険状態の早期発見・早期解消と併せ、ソフト・ハード両面から災害の撲滅に取り組んでいます。

また、ウィズ・コロナの新しい生活スタイルの実践によって感染予防を図るとともに、衛生管理者、産業医による定期パトロール、定期健康診断、衛生講話の開催など、従来の衛生活動の確実な継続実施により、安心・安全・健康な工場づくりを進めています。

安全への取り組み ＞ 赤穂工場

赤穂工場長
廣島 雅人

赤穂工場は、従業員の安全と健康の確保が企業生産活動の基盤であるとの認識のもと『安全に厳しい風土を作り、職場の安全と健康を確保する』を方針として掲げ、日々安全衛生活動に取り組んでいます。

最近の重点的な取り組みとしては、『応援業者への安全教育強化』を行っています。入場時の安全教育では一方通行になってしまうことが多く、受講側の真剣みが足りないことが課題で教育後の試験を導入しました。また、当工場のルールリーフレットをつくり、危険予知ミーティング時に作業責任者がそのルールにあてはまるものがないか確認し、作業員に周知することを行っています。

他には、『ラインを活用した全従業員への安全指導強化』を行っています。安全パトロールで指摘があればラインで即時周知し、違反者に対して指導しており、同じようなルール違反は徐々に減ってきています。

現場にはまだ課題が多くありますが、今何をすべきかを考え、赤穂工場の無災害継続に向けて取り組んでいきます。

工場長・所長メッセージ

安全への取り組み ＞ 高知工場

高知工場長
青木 秀起

今年度の安全スローガン『やったつもり 見たつもり「つもり」積もれば災害に 初心を忘れず 指差呼称』を合言葉に安全活動を進めています。

昨年度は、通勤災害を含め8件の災害を起こし、社内で災害多発事業所の指定を受けました。原因として、「作業指示は伝わっているはず。実行されているはず。作業方法は問題ないはず。」立場立場で思い込みがあったことを反省しています。

①作業指示方法を見直し、作業方法を明確にすることで、作業者の理解を深める。
②現場作業が指示通りに行われているか作業指示者の目で確認する。
③常に作業方法、手順に改善の余地はないのか、作業方法を検証する。
④作業を行う上で不安全箇所の整備を継続する。

全員が意識を変え行動を変えることで災害撲滅に取り組んでいます。

安全への取り組み ＞ 八戸セメント株式会社

八戸セメント㈱社長
大嶋 信太郎

八戸セメント㈱では、2020年度安全衛生活動方針を「ゼロ災達成に向けて安全に厳しい風土造り推進」と定め、取り組んでいます。

具体的な取り組みとしましては

- 現場での全員参加の危険予知ミーティング実施の徹底
- 危険要因の排除：作業環境の整備、場内美化
- 基本ルールを守らせるため、定められた理由、背景からの教育
- 安全衛生コンサルタントによる場内パトロールの継続実施
- VR体感設備の導入による危険に対する感性、感覚の向上

昨年の災害発生の反省と教訓を、工場で働く全ての人達が安心して働ける職場作りに活かしてまいります。

今年度は『業務効率化委員会』を設置し、働き方改革の推進と今後増える若手社員の育成並びに女性社員の活用も併せて進めてまいります。

安全への取り組み ＞ 船橋事務所

船橋事務所長
藤野 健介

船橋事務所は、当社船橋地区および市川地区の各部門が共同使用する施設などの維持管理や保全を含めた安全衛生を統括しています。

船橋地区は、千葉県船橋市北部の内陸部に位置し、当社8部門と関係会社1社の研究開発および高機能品事業の拠点となっています。また、市川地区は千葉県市川市の湾岸地帯に位置し、5部門と関係会社3社他が、セメントや環境関連事業および高機能品事業などの拠点としています。

両地区には多くの社員が就労し、車両の出入りも多いため、船橋事務所では両地区に共通する安全衛生や環境保全などの課題について、協力して改善活動を実施しています。また、労働災害の未然防止に向けた安全活動推進や、社員が安心・健康に働けるよう、労働時間の適正管理、メンタルヘルス対策など、安全・健康増進に向けた取り組みを行っています。

地域社会との共生

セメント産業は、地域社会との密接なつながりのもとに成り立っており、地域の皆様と良好なコミュニケーションを築くことが不可欠です。住友大阪セメントグループでは、工場見学や説明会を通じてさまざまな方との対話や交流を深め、当社グループに対する理解促進に努めています。

工場・事業所見学

工場や鉱山では小中学生の社会見学をはじめ、地方自治体などさまざまなステークホルダーに見学の機会を提供しています。また地域住民の皆様には、定期的に工場見学会を実施し、リサイクルや環境保全に対する取り組みなどもあわせて当社グループの活動を紹介するなど、より理解を深めてもらうための機会を設けています。

地域行事への参加

長年続いている地元のお祭りや行事に参加し、地域住民の皆様とのより一層のコミュニケーションに取り組んでいます。日頃の感謝の気持ちを込めて、地域活動を盛り上げる一助となるとともに、地域の皆様とのつながりを深める良い機会となっています。

地域社会への貢献

各事業所では周辺道路の環境整備や、工場内のクリーン活動を実施し、環境美化活動に積極的に取り組んでいます。

赤穂工場　瀬戸内海に面する海岸のクリーン作戦（プラスチックごみなどの清掃）

岐阜工場　地域のクリーン作戦実施

工場での研修

工場では、高校生や大学生が地元企業での就職体験を通じて、専門的な知識・技術を習得するとともに職業意識を高めることを目的にインターンシップの場を提供しています。

また、海外からも社員研修として、セメントプラントの見学や操業技術習得のために来場しています。

地元発生廃棄物のセメント資源化

住友大阪セメントグループでは、各地域から発生した下水汚泥を、4工場（栃木、岐阜、赤穂、高知）にてセメント原料・熱エネルギーとして使用しています。

また、赤穂工場、高知工場および八戸セメント㈱では、産業活動から排出される廃棄物の他にも、暮らしのなかから排出される廃棄物のセメント資源化にも取り組んでいます。セメント資源化は、埋立などの最終処分場の延命※だけではなく、環境負荷低減につながる事業であり、さらなる地域社会への貢献と循環型社会の構築に貢献できるものとして取り組みを継続的に強化していきます。

※セメント工場が廃棄物などを受入処理することによる最終処分場の延命効果試算値11.5年（セメント協会HPより　産業廃棄物最終処分場残余容量 2016年時点）

地方自治体との協定締結

当社グループは、主に工場や事業所の在る地方自治体と災害に関する協定を締結して、協力関係をさらに深め、地域社会との共生を目指しています。

2019年9月、兵庫県赤穂市と、地震・風水害その他災害が原因で赤穂市において発生した災害廃棄物を仮置きする必要が生じた場合に、当社グループの所有する土地を仮置き場として協力する「災害廃棄物の仮置場設置協力に関する協定書」を締結しました。

2019年10月、高知県および高知県須崎市と、南海トラフ地震などの大規模災害で発生する可能性のある災害廃棄物の円滑な処理のため「災害廃棄物の処理の協力に関する協定書」を締結しました。

2020年3月、千葉県船橋市と、千葉県北西部直下地震などの大規模な災害が発生した場合に発生が予想される災害廃棄物について「災害廃棄物等の処理に関する協定書」を締結しました。

Governance：企業統治

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスは、企業経営を規律する仕組みであり、その目的は、経営の効率性を向上させるとともに、経営の健全性と透明性を確保することにより継続的な企業価値の増大を実現させることと考えます。よって、住友大阪セメントグループは、その充実を経営上の最重要課題と位置付けています。また、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るために、「住友大阪セメントコーポレートガバナンス基本方針」を定めています。

機関および内部統制システムの整備状況

取締役会、執行役員

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役8名から構成されており、毎月1回以上、取締役会を開催し、経営上の重要事項の決定を行うとともに業務執行状況の報告を受けています。また、2006年6月より、経営における意思決定・監督機能と執行機能を分離し、各々の機能の強化や意思決定の迅速化と権限・責任の明確化により経営の効率化を図るため、「執行役員制度」を導入しています。

監査役会

監査役会は、監査役5名から構成されており、うち3名は社外監査役です。監査役は、毎月1回以上、監査役会を開催するとともに、取締役会を含む重要会議に出席しています。

指名・報酬委員会

取締役および執行役員の報酬について水準の妥当性および業績評価の客観性・透明性を確保するため、また、取締役および執行役員の人事についても報酬同様に客観性・透明性を確保するために、2016年1月1日に取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置し、その後、2018年1月1日から、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

委員会は、委員の過半数を社外取締役および必要に応じて加える独立性のある社外有識者をもって組織するものとし、取締役および執行役員の人事案および会長・社長などの後継者計画・選解任ならびに報酬の決定に関する方針および報酬案について審議を行い、取締役会に対して答申を行っています。

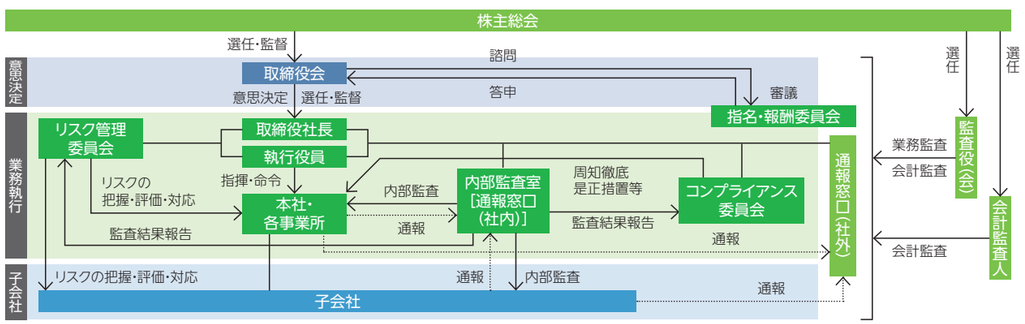
2019年からは、社長、社外取締役2名および社外有識者1名の計4名で構成され、委員長は、委員の互選により選任しています。

取締役会の実効性評価

当社は、毎年、アンケートなどによる各取締役の自己評価なども参考にしつつ、取締役会全体の実効性について分析および評価を行い、その結果の概要を開示することとしております。

2019年度については、取締役および監査役に対して取締役会全体の実効性に関するアンケートを実施し、取締役会がアンケート結果を参考にしつつ、分析および評価した結果、取締役会の実効性について問題は認められませんでした。

コーポレートガバナンス模式図



取締役および監査役の報酬等の額（2019年度）

●取締役11名　261百万円（うち社外2名　21百万円）　●監査役6名　57百万円（うち社外3名　22百万円）

上記の報酬等の額には、当事業年度中に退任した取締役3名および監査役2名に支給した報酬等が含まれております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした対応を行い、一切関係を持ちません。この基本方針に基づき、総務部を対応統轄部署として情報収集を行うとともに、必要に応じ警察、弁護士などと連携して組織的に対応することとしています。

コンプライアンス

企業が持続的に発展するためには、土台となるコーポレートガバナンスの充実とともに、コンプライアンスの徹底が必要と考えます。

コンプライアンス体制

住友大阪セメントグループの全ての役職員（執行役員、嘱託、派遣社員を含む）に対し、コンプライアンスの意識高揚、浸透、定着を図るため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、その役割と責任を明確にするため、「コンプライアンス委員会規程」を制定しています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、年度ごとにコンプライアンスに関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。コンプライアンス状況に関する監査は、後述の「内部監査室」が行い、その結果をコンプライアンス委員会に報告しています。コンプライアンス委員会は、監査結果について、必要に応じて適切な措置を講じるとともに、監査結果を取締役会および監査役に報告しています。

コンプライアンス推進体制

当社各部門にコンプライアンス責任者およびコンプライアンス担当者を設置しています。

●コンプライアンス責任者

各部門長がコンプライアンス責任者となり、部門におけるコンプライアンスの管理監督などを行います。

●コンプライアンス担当者

コンプライアンス責任者の任命によりコンプライアンス担当者を置き、コンプライアンス委員会事務局への情報伝達や各部門へのコンプライアンスに関する情報の周知などを行います。

なお、当社グループ会社につきましても、当社に準じた推進体制を確立することとしています。

当社グループの全ての役職員からの通報を受け、調査・是正などの措置を行うための内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン制度」を設けています。同制度については、社内イントラネットで周知を図るとともに、対象を「法律違反や社内規程違反およびそのおそれがある行為ならびにそれらの疑いに対する疑問全般の受付」にまで拡大するなど、使いやすさの改善を図っています。

内部監査室

当社グループの業務活動および諸制度に関し、内部監査を行うことを目的として内部監査室を設置しています。

活動内容の紹介

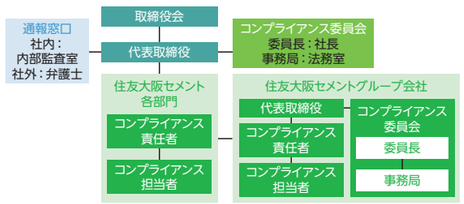
コンプライアンスマニュアル

コンプライアンスの徹底を図るための具体的な手引書として、コンプライアンスマニュアルを作成し、社内イントラネットで公開するとともに、都度追加修正して、周知徹底を図っています。

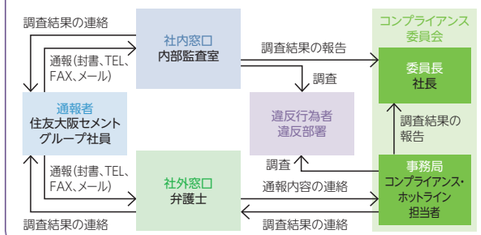
役職員への啓発

- コンプライアンス委員会事務局が各部門・各グループ会社に出向き、コンプライアンスに関する講習会や法務相談を実施しています。
- コンプライアンスに関するタイムリーなテーマを外部の専門家が解説する、当社グループの役員および各部門・各グループ会社のトップを対象とした「トップセミナー」や、コンプライアンス担当者を対象とした「コンプライアンス担当者会議」を開催しています。
- 当社役職員を対象に、e-ラーニングによるコンプライアンス・ビデオの視聴を実施しており、さらに各グループ会社への展開を推進しています。
- 階層別研修においてもコンプライアンス教育を実施し、コンプライアンス意識の浸透・定着を進めています。

コンプライアンス推進体制概要図



コンプライアンス・ホットライン制度フロー図



リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

住友大阪セメントグループのリスクの把握、評価および対応を図るため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、その役割と責任を明確にするため、「リスク管理委員会規程」を制定しています。

リスク管理委員会は、年度ごとにリスク管理に関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。リスク管理の状況に関する監査は、内部監査室が行い、その監査結果をリスク管理委員会に報告しています。

リスク管理委員会は、監査結果について、必要に応じて適切な措置を講じるとともに、監査結果などを取締役会および監査役に報告しています。

2019年度の取り組み事項

2019年度は、昨年策定した「大震災初動対応指針」の周知を図り、各場所の危機管理マニュアルを更新しました。また、本社BCP（本社被災版・拠点被災版）の見直しを行い、「業務俯瞰表」を策定しました。

主な訓練としては、昨年に続き臨時対策本部訓練を実施しました。臨時対策本部は夜間や休日など、終業時間外において大規模震災が発生した際に設置されるもので、被災想定に基づき安否確認、被害情報収集の訓練を実施しました。

さらにBCPを保有する事業所は、自主的に教育・訓練・見直しを実施し、マニュアルの更新とブラッシュアップを図りました。

2019年度 主な活動実績

2019年

4月	階層別リスク管理研修実施
9月	臨時対策本部訓練実施、 情報セキュリティ事故対応訓練実施
11月	本社避難訓練実施
12月	各部/事業所のリスク管理担当者と 関係会社のリスク管理担当者で 合同会議・講習会を開催

2020年

1月～3月	各社員向け安全運転教育（e-ラーニング）実施

情報セキュリティ事故対応訓練

新型コロナウイルス流行拡大への対応

当社グループは、産業医・産業看護職による専門的助言に基づき、以下の通り従業員の感染予防策を講じ、業務を継続できる体制を整備しております。

- うがい、手洗い、マスクの着用、手指消毒の励行。
- 在宅勤務やフレックス制度の積極活用、時差出勤による出勤率の抑制。
- 座席対面配置の回避、会議室、講堂の空間を活用した執務ゾーン分散化。
- 国内出張、外出、来客、懇親会の自粛。
- 大人数での会議、打合せの制限。リモート開催の優先検討。

情報セキュリティ

当社グループでは、情報の管理に関して必要な基本事項を定めた「情報管理基本規程」のもと、事業活動に関わる有形および無形の情報資産ならびに情報インフラを外部などからの脅威から保護し、当社の事業活動を安全かつ円滑に促進することを目的とする「情報セキュリティ基本規程」を制定し、これらに基づく管理体制のもと、情報セキュリティ活動に取り組んでいます。

情報セキュリティ事故対応要領の制定

社内の情報の紛失、盗難、盗聴、誤送信などにより社内の機密情報もしくは顧客情報が流出すること、または外部からの攻撃などによるシステムの改ざん、破壊などにより業務が停止するような情報セキュリティ事故が発生した場合、被害を最小限に留めるため、関係各部と連携した対応チームの設置その他必要となる対応の手順を定めています。

個人情報保護に関する基本方針

「個人情報の保護に関する法律」の基本理念のもとに、当社グループは、個人情報を適切に取り扱うことを経営の重要事項とし、「個人情報保護方針」を定めています。この基本方針に則り、「個人情報保護規程」に個人情報の適切な取り扱い方法と、保護のための社内組織体制を定めています。

情報開示

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションには、正確かつタイムリーな情報開示により、住友大阪セメントグループの現況や経営計画をご理解いただくことが不可欠です。

また、幅広く当社グループの事業内容をご理解いただくことも重要と考え、説明会、見学会などさまざまなツールを用いてIR活動に努めています。

ディスクロージャー・ポリシー

基本方針

当社は、適時・適正かつ公正・公平な情報開示を行います。株主をはじめステークホルダーへ正確な情報が伝達できるよう、情報開示にあたっては、平易かつ具体的な記載を行うよう努めます。

開示方法

当社は、金融商品取引法などの関係法令を遵守し、東京証券取引所の「適時開示規則」に基づき、開示が義務付けられている情報は、TDnetおよびプレスリリースを通じて公開するとともに、当社ホームページに速やかに掲示します。

また、「適時開示規則」に該当しない情報であっても、株主、投資家や他のステークホルダーにとって有用であると当社が判断する情報については、ホームページやメディアを通じて、迅速かつ公平な情報開示に努めます。

沈黙期間

当社は、決算情報の漏洩防止や情報開示の公平性確保のため、四半期ごとの決算において、決算期日の約2週間前より「沈黙期間」を設け、決算に関するコメントおよびご質問への回答を控えています。ただし、沈黙期間中であっても、東京証券取引所の上場規程などに従って、業績や配当予想の修正などに関する適時開示を行うことがあります。

経営に対するフィードバック

当社は、株主や投資家・証券アナリストといった市場参加者と会社側との双方向のコミュニケーションを積極的に行い、当該コミュニケーションにより把握した意見は、IR担当部門が経営陣幹部および取締役会へフィードバックを行い、経営計画の策定に役立てます。

決算説明会の開催

機関投資家・アナリストに、当社グループの経営状況をご理解いただくため、本決算、中間決算後に決算説明会を開催しています。決算説明会では、経営トップから決算内容を説明するとともに、質疑応答を行っています。その他にも国内外の証券アナリストや機関投資家からの個別取材に対応するなど、幅広く投資家と継続的にコミュニケーションを図っています。

今年5月には、2019年度（2020年3月期）決算および2020 - 2022年度中期経営計画を発表しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の防止の観点から、本社会議室での説明会開催を中止し、代わりに説明動画を撮影して当社ホームページ上に掲載。ステークホルダーに説明会に準じた情報を提供しました。

決算および中期経営計画説明動画の公開（ホームページ掲載）

工場・事業所見学会の実施

当社グループの状況をより深くご理解いただくため、機関投資家・アナリスト向けの工場・事業所見学会を行っています。

事業所見学会（光電子事業）

役員紹介 (2020年6月26日現在)

取締役

1 **関根 福一**
代表取締役
取締役社長

2 **大西 利彦**
代表取締役
取締役専務執行役員
不動産事業室、
セメント営業管理部、
国際部、物流部 各担当

3 **土井 良治**
取締役専務執行役員
生産技術部、設備部、
鉱産品事業部、環境事業部、
セメント・コンクリート
研究所 各担当

4 **小西 幹郎**
取締役常務執行役員
知的財産部、
光電子事業部、
新材料事業部、
新規技術研究所 各担当

5 **諸橋 央典**
取締役常務執行役員
人事部、企画部、管理部、
建材事業部 各担当

6 **青木 秀起**
取締役常務執行役員
高知工場長

7 **齊田 國太郎**
社外取締役

8 **牧野 光子**
社外取締役

監査役

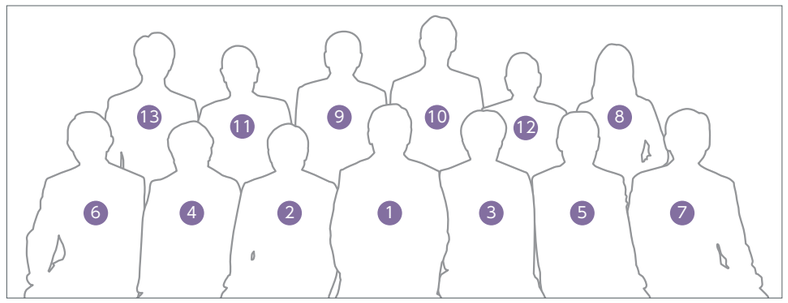
9 **伊藤　要**
監査役（常勤）

10 **髙瀬 芳章**
監査役（常勤）

11 **保坂 庄司**
社外監査役

12 **鈴木 和男**
社外監査役

13 **三井 拓**
社外監査役



社外取締役メッセージ

齊田 國太郎

住友大阪セメント株式会社の全てのステークホルダーの皆様、社外取締役の齊田國太郎です。就任して満12年を経ましたが、ここ数年は自分なりに独立性の保持を強く意識しながら職務に当たって参りました。社外といっても取締役会の一員ですから当社の持続的発展に寄与すべきは当然で、そのため永年検察官を務め、その後弁護士をしている経験・知見から、当社の強固なガバナンス体制の構築とコンプライアンス経営の徹底については私の役割が重いと考え、かねてからしっかりと見つめ、意見を述べさせていただいております。その取締役会では社外監査役を含めて活発に意見が述べられ、充実した審議が行われていると感じております。

2012年の不祥事発生を機に、毎年企業法務の専門家を招いてタイムリーなテーマを選定して実施しているコンプライアンストップセミナーなどを通じ、全社的なコンプライアンス意識・リスク管理意識の醸成が着実に図られています。また、ガバナンス体制関係では、2018年取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会が設置され、幹部人材の登用と報酬決定の透明化を図り、さらには同委員会の充実のため、社外有識者が委員に選任されました。そして、本年、取締役が株主の皆様と株価変動の利益・リスクを共有し、企業価値の向上に尽力・貢献する意識を高めることを目的として株式報酬制度を導入、これと同時に基本報酬部分に業績連動制を取り入れられております。

現下の事業面では、セメント内需が頭打ちの状況下で業績の支えとなるべき高機能品事業各部門の一層の奮起が期待されるところであり、当面注視していくべき重点かと思っています。

牧野 光子

当社を支えて下さっている皆様、社外取締役として3年目となりました牧野光子です。初の女性役員として選任されたことに、会社の何か「変革」していこうという気概を感じます。女性活躍に関して初の女性部長が誕生したことは心強く感じますが、マスコミ業界などと比べるとまだまだという印象なので、女性の登用や働き方など可能性を探るべく声をあげていきたいと思っています。また利益を上げることも大事ですが、社員一人一人の健康と安全が第一ですので、私がこれまで行ってきた現場での安全教育やコミュニケーションの円滑化についても意見を述べ続けていきたいと思います。

取締役会は、それぞれ多種多様な経験を持つ役員で構成されているため、多角的な視点で十分な議論がなされていると感じます。特に新規事業や設備投資など大きなリスクを伴うものは、チャレンジ精神を応援しながらも慎重に見極めるべきところは厳しい指摘があります。不正防止やマイナス要因の追及などチェック体制の強化も含め取締役会は厳粛であるべきかもしれませんが、さらに自由な発想など意見しやすい風通しの良さも雰囲気として加わればとも感じています。

社員の方々は優しく真面目で少し大人しい印象も受けます。もっと自分達の仕事や取り組みを広く発言したり、新たな発想も必要なのではと考えます。冷たく固いイメージのセメントから、災害から人を守り環境保護に貢献するセメントへ。需要低下の上にコロナ感染と未曽有の事態に先行きが不安ですが、新規の中期経営計画も策定されましたし、伝統を守りつつ前向きに一歩を踏み出す感覚を持ち合わせていきましょう。

住友大阪セメントグループの事業別概況

セメント関連事業

セメント事業（営業・国際・物流）

代表取締役
取締役専務執行役員
不動産事業室、
セメント営業管理部、
国際部、物流部 各担当
大西 利彦

事業戦略

セメント事業を取り巻く事業環境は、直近の新型コロナウイルス流行拡大の影響に加えて、工事現場などでの人手不足による工期の長期化、建築工法の変化などの構造変化により国内需要は減少傾向にあります。一方で、首都圏などの都市部での再開発工事、リニア中央新幹線、北陸・北海道新幹線、福島第一原発関連、大阪・関西万博関連、国土強靭化のもと防災・減災への対応工事や、社会インフラの更新需要もあり、中長期的に底堅い需要もあると考えています。

こうした状況の中、船舶やサービスステーションなどの物流設備の維持更新を確実に実施し、輸送に関わる人員（ドライバー、船員）の人手不足対策を行い、最適な輸送体制を構築してユーザーへの安定供給を継続し、国内販売シェアを維持していきます。また、デンカ㈱との物流提携強化をはじめ、同業他社との物流提携拡大を検討していきます。

海外事業については、2019年度に実施した高知工場への大型サイロの新設により輸出の継続的な拡大を目指し、収益性確保のため輸出先の開拓を進めていきます。海外では、当社グループの技術をベースとした、現地パートナーとの協業での事業展開を目指します。

	プラス要素	マイナス要素
内部要因	**S**（強み） ・住友ブランドを活用した営業力 ・エンドユーザーとの直接営業による情報収集力 ・サービスステーション（SS）配置がほぼ全県をカバー ・バランスの良い工場立地 ・高い自家発電比率（バイオマス発電、廃熱発電の活用） ・高い廃棄物・副産物使用原単位、高い熱エネルギー代替率 ・全ての海上輸送を一元管理（エスオーシー物流㈱）	**W**（弱み） ・工場、サービスステーション設備の老朽化 ・特殊セメントの供給能力 ・臨海工場の港湾設備 ・需要地のサービスステーション能力不足 ・廃プラスチック処理能力
外部要因	**O**（機会） ・防災減災、大型プロジェクトの需要 ・新興国での需要拡大 ・世界的な環境意識の高まり	**T**（脅威） ・国内セメント需要減少 ・CO_2排出企業への規制強化 ・設備老朽化・人手不足による補修費の増加 ・輸送に関わる人手不足（ドライバー、船員）と高齢化

セメント事業（生産・設備・環境）

事業戦略

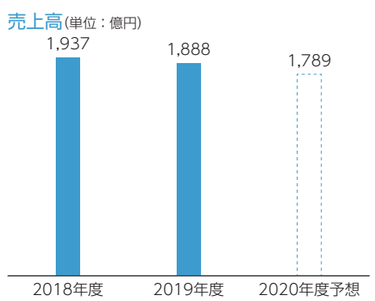
セメント事業の生産体制において、昨年度までに全ての工場で高効率化AQC（エアークエンチングクーラー）の導入を達成しました。当設備により、セメント製造プロセスで一層の熱エネルギーの効率改善が実現できます。また、都市部での需要が高まる特殊セメント（中庸熱セメント、低熱セメント）に対して、生産供給体制の強化策を講ずるとともに、維持更新工事に計画的に取り組み、安定操業を確保していきます。

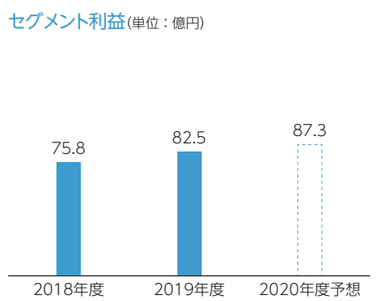
環境事業では、各工場のリサイクル関連設備を増強し、廃棄物・副産物の受け入れによるセメント再資源化の拡大を目指していきます。そのためには、脱塩・除塩能力を高める必要があり、今後も必要な設備投資を行っていきます。また、当社グループでは、環境対策として集塵装置のバグフィルター化を進めます。これによりさまざまな処理困難物の受け入れが可能となります。

気候変動への対策については、当社グループは現在、業界随一の石炭（化石エネルギー）代替率を達成していますが、今後は、廃プラスチックの受け入れ強化を図り、一層のCO_2排出削減を目指していきます。また、石炭灰、建設発生土に加え、社会的に処理要請の高い一般焼却灰の受け入れ拡大も進めていきます。

多発する自然災害については、昨年度は平成30年7月豪雨（西日本豪雨）や令和元年東日本台風（台風19号）に由来する災害廃棄物を受け入れております。

取締役専務執行役員
生産技術部、設備部、
鉱産品事業部、環境事業部、
セメント・コンクリート研究所
各担当
土井 良治





住友大阪セメントグループの事業別概況

セメント関連事業

鉱産品事業

取締役専務執行役員
生産技術部、設備部、
鉱産品事業部、環境事業部、
セメント・コンクリート研究所
各担当
土井 良治

事業戦略

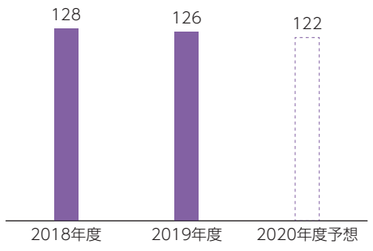
鉱産品事業は、全国で保有する8つの鉱山から採掘した石灰石などを自社のセメント原料向けに供給するほか、鉄鋼・化学原料および骨材・粉体向けの製品を製造し外部販売しています。

主力の秋芳鉱山（山口県美祢市）では、高品位な石灰石が産出される利点と立地を生かして、近隣のアジア諸国への輸出を含めた高付加価値品の生産に努めています。仙崎港の船積に関し、全品種24時間出荷可能な体制を構築し、主に輸出の鉄鋼向け高品位石灰石の販売拡大を目指します。小倉鉱山（福岡県北九州市）での、三菱マテリアル㈱との共同事業は、開始から8年が経過し出鉱量も順調に拡大しています。唐沢鉱山（栃木県佐野市）では、関東圏での石灰石骨材需要の高まりを受け、鉱区が隣接する2社との協調採掘を進めるとともに、骨材プラントも増強します。伊吹鉱山（滋賀県米原市）では、周辺鉱山の資源枯渇が進行しており、その供給を肩代わりするべく骨材プラントの増強を実施しました。

各鉱山では、ドローンをはじめIoTの活用を進め、採掘コストを改善して利益の上積みを図っていきます。また、長期的な資源安定確保のため、既存鉱山の新規鉱区の開発計画を策定していきます。

	プラス要素	マイナス要素
内部要因	**S**（強み） ・豊富な鉱量と高純度の石灰石鉱山を所有 ・秋芳鉱山のコスト競争力 ・セメント工場とのシナジー効果（操業・副産物処理）	**W**（弱み） ・秋芳鉱山の出荷バース混雑による出荷余力
外部要因	**O**（機会） ・石灰石骨材需要の高まり ・近隣鉱山などの鉱量枯渇による販売機会増加	**T**（脅威） ・セメント・コンクリートの国内需要減少 ・温室効果ガス排出量削減による石炭発電所向け炭カル需要減少

売上高（単位：億円）



セグメント利益（単位：億円）

セメント関連事業

建材事業

事業戦略

建材事業は、コンクリート構造物の補修・補強材を主体に、建材製品を幅広く展開しています。道路、トンネル、線路、橋梁、上下水道、建築物などのさまざまな社会インフラ老朽化に対して維持補修の必要性が増しており、事業の成長機会を見込んでいます。一方で、原材料や副資材の高騰、輸送費・燃料費・労務費単価の上昇が見込まれる中、生産と輸送の効率化を図ります。

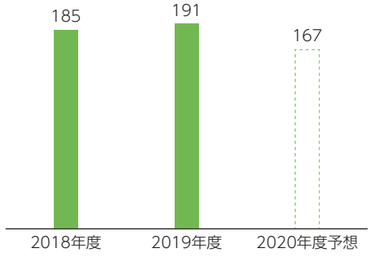
今後は高利益、拡大ができる市場に注力し、主要製品の拡販を目指していきます。具体的には、新幹線工事でのトンネル掘削工事で発生する土壌への対策として需要が見込める重金属汚染対策材（マジカルフィクス）の拡販を目指します。また、工事現場の労働力不足に対応して、乾式吹付け工法（リフレドライショット工法）など、省人化・省力化に対応した製品、工法の開発を目指します。

㈱エステック、㈱SNC、栗本コンクリート工業㈱とコンクリート構造物の調査・診断事業を行っている㈱中研コンサルタントといった当社グループの工事会社との連携強化により、調査・設計・施工ビジネスを組み合わせてシナジー強化を図り「材工一体」のサービスを拡充していきます。

取締役常務執行役員
人事部、企画部、管理部、
建材事業部 各担当
諸橋 央典

	プラス要素	マイナス要素
内部要因	**S**（強み） ・豊富な製品ラインナップ ・材工一体のサービス ・顧客のニーズに合わせた商品開発力	**W**（弱み） ・販売経路 ・製造拠点
外部要因	**O**（機会） ・老朽インフラの補強・補修市場拡大 ・地盤改良の需要拡大（固化材、不溶化材） ・国土強靭化対策での需要拡大	**T**（脅威） ・建設現場の労働力不足 ・輸送力の低下

売上高（単位：億円）



セグメント利益（単位：億円）

住友大阪セメントグループの事業別概況

高機能品事業

光電子事業

取締役常務執行役員
知的財産部、光電子事業部、
新材料事業部、
新規技術研究所 各担当
小西 幹郎

事業戦略

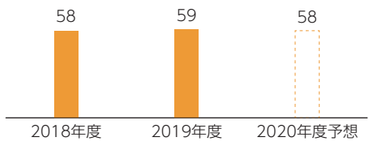
光電子事業の主力製品である光通信用部品のLN変調器は、中長距離の通信に優れており、主にデータ通信の幹線系で使用されます。世界ではインターネットのトラフィック（データ通信量）が増加しており、特に中国では情報通信分野への積極投資により市場の拡大が見込まれています。今後、5G通信への世代交代が進み、よりトラフィックが増大していき、高付加価値品が求められると予測しています。

当社グループは、需要地である中国の製造会社、東莞住創光電子技術有限公司（広東省東莞市）において設備増設工事を完了しており、100Gbps LN変調器を中心とした高付加価値品の製造を行っています。当事業では、強みであるLN変調器技術が持つ高品質伝送や低消費電力の特徴を生かし、機能集積など新たな技術開発によって、顧客の超小型化・高性能化のニーズに応えるとともに、段階的な新製品の量産体制構築により競争優位性を確保していきます。さらに、既存製品の高速、大容量化に対応して、200Gbps、400Gbps LN変調器需要を取り込み、2022年度中に800Gbps生産体制確立を目指します。

また、中長距離通信市場で半導体変調器との競合による将来的なLN変調器市場の縮小も見据えて、次世代を担う製品開発にも注力していきます。

	プラス要素	マイナス要素
内部要因	**S**（強み） ・LN材料デバイス技術による高品質な伝送特性、高い省電力性能それら性能を、進化する通信技術へ適用する設計技術、もの造り力	**W**（弱み） ・単一製品ポートフォリオによる、通信事業者向け周辺デバイスを含めた技術開発力、製品展開力
外部要因	**O**（機会） ・IoT、5G、クラウド化による継続的なデータトラフィック需要の増大 ・AI、自動運転など新たな市場における用途の拡大	**T**（脅威） ・半導体デバイスや集積型デバイスとの高付加価値化競争の激化 ・インフラ製品としての地政学的な制約の存在とその顕在化

売上高(単位：億円)



セグメント利益(単位：億円)

高機能品事業

新材料事業

事業戦略

新材料事業は、さまざまな機能性材料を駆使した商品により事業を展開しており、特殊な機能性粒子を使ったセラミックスによる半導体製造装置用部品の電子材料（静電チャック）や、ナノ粒子材料による化粧品材料などを製造・販売しています。

近年、5G通信の普及、拡大によりトラフィック（データ通信量）の増大が見込まれ、データセンターや携帯端末に使用されるメモリ向け・ロジック向けともに半導体需要は継続した成長が予想されており、半導体製造装置の需要も拡大する見通しです。

当事業の主力製品である電子材料は、この半導体製造装置の重要部品で、自社で生産するユニークなSiC超微粒子を原料とし、吸着力と耐電圧に優れた素材特性を有しており、その性能・品質は顧客より高い評価を得ています。

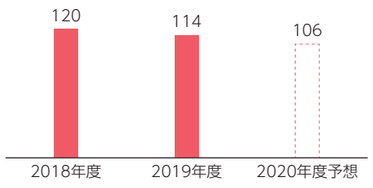
一方で、顧客の技術要求は新規モデルごとに高く複雑になっています。このような状況で、顧客の増産要請にも確実に応え、中期経営計画期間において生産効率の改善を行い、生産体制を整え、効率的かつ効果的な投資を行う計画です。

また、今後は粒子合成技術を応用し、半導体製造装置周辺分野において新製品を提案することで、さらなる事業拡大を図っていきます。

取締役常務執行役員
知的財産部、光電子事業部、
新材料事業部、
新規技術研究所 各担当
小西 幹郎

	プラス要素	マイナス要素
内部要因	**S**（強み） ・独自のナノ粒子合成技術をベースとした製品展開 ・半導体製造装置からUV遮蔽材（化粧品材料）まで適用される製品群	**W**（弱み） ・年々高まる要求品質に応えるため、設計開発・生産技術の人材確保、育成が課題
外部要因	**O**（機会） ・半導体市場：5G、AI、自動運転など継続的に拡大 ・UV遮蔽材（化粧品材料）：安全性、環境保護の観点から無機材料需要増	**T**（脅威） ・技術革新の早い半導体市場に同期する事 ・素材や生産プラットフォームの改善／開発をタイムリーに実行する事が課題

売上高(単位：億円)



セグメント利益(単位：億円)

住友大阪セメントグループの事業別概況

高機能品事業

電池材料事業

執行役員
電池材料事業部担当、
電池材料事業部長
元木 徹

事業戦略

電池材料事業では、リチウムイオン電池（LIB）用正極材料としてリン酸鉄リチウム（LFP）の製造・販売を進めています。当社のLFPは水熱合成法を用いた独自のナノ粒子合成技術・表面修飾技術を駆使して製造することにより、結晶が強固で熱安定性が高く、過充電や高温に対しての抜群の安全性と耐久性を有しています。その優れた特性に加えて品質安定性が評価され、当社のLFPは国内外で車載および定置式のLIBに採用されています。

各国の環境および燃費規制強化、再生可能エネルギーの導入加速、自然災害の増加などを背景としたLIBの需要拡大に対応するため、2017年にはベトナム工場（フンイエン省）の生産設備について生産能力を2倍とする能力増強投資を行いました。

現在、年間2,000tの生産体制において、安定的に黒字を確保できる事業基盤の構築を目指しています。安全性・耐久性・鉛蓄電池との電圧互換性といったLFPの特性を活かせる用途、具体的に車載ではEVバス・12V系、定置式では住宅・大型電力貯蔵にターゲットを絞って販売数量を拡大し、早期にベトナム工場の稼働率を高めることに取り組んでいます。また、特性および品質安定性における当社LFPの優位性の維持向上を図りながら、コスト削減も推進しています。

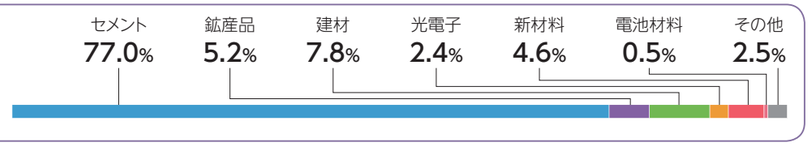
	プラス要素	マイナス要素
内部要因	**S**（強み） ・優れた材料特性（安全性、耐久性、鉛蓄電池との電圧互換性） ・品質安定性およびカスタマイズ対応力	**W**（弱み） ・材料特性による用途の制約
外部要因	**O**（機会） ・環境・エネルギー・災害対策関連の蓄電池市場拡大 ・LFPの安全性再評価	**T**（脅威） ・海外LFPメーカーとの競争激化 ・新規二次電池システムの台頭によるLIB市場縮小

売上高（単位：億円）

セグメント利益（単位：億円）

住友大阪セメントグループの事業一覧

売上高構成比
2019年度
245,159百万円



セメント関連事業

セメント事業

●主な製品とサービス
各種セメント
セメント系固化材
リサイクル
電力の供給
生コンクリート

事業概要
各種セメント、固化材を製造・販売しています。高度な技術力と徹底した品質管理で社会のインフラ整備に貢献しています。セメント製造において原料と熱エネルギーの代替としてリサイクル品の受け入れを拡大するなど、循環型社会への貢献に積極的に取り組んでいます。

鉱産品事業

●主な製品とサービス
石灰石
骨材
タンカル
ドロマイト
珪石粉

事業概要
国内有数の規模を誇る良質で豊富な石灰石資源を活かし、工業用原料として、鉄鋼、化学、骨材、セメント原料など幅広い分野に石灰石を供給しています。日本各地の鉱山で採掘される高純度の石灰石は需要が高く、国内はもとよりアジアへも輸出をしています。

建材事業

●主な製品とサービス
コンクリート構造物の補修・補強材料
重金属汚染対策材
電気防食工法（エルガードシステム）
魚礁/藻場礁

事業概要
コンクリート構造物向け補修・補強材料を製造・販売しています。セメントで培った豊富な経験と技術力を結集し、関係会社を含めた「材工一体」のサービスを提供して社会インフラの維持補修を支えています。

研究所

●セメント・コンクリート研究所
●新規技術研究所

セメント・コンクリート研究所と新規技術研究所にて、それぞれセメント関連事業、高機能品事業の研究開発を幅広く行っています。

高機能品事業

光電子事業

●主な製品とサービス
光通信部品および計測機器

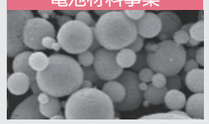
事業概要
最先端の光通信技術を活かし、大容量の光通信システムにおける最重要部品の一つである、電気信号を光信号に変換する役割を担うLN変調器などを開発・製造・販売しています。

新材料事業

●主な製品とサービス
セラミックス製品
ナノ粒子材料

事業概要
独自のナノ粒子製造技術を駆使し、化粧品材料、塗料、抗菌剤などの機能性材料を開発・製造・販売しています。
また、特殊な機能性粒子を使ったセラミックスは、半導体製造装置などに採用されています。

電池材料事業



●主な製品とサービス
二次電池正極材料

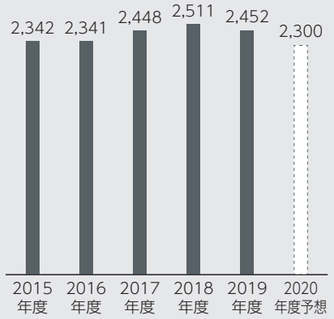
事業概要
独自のナノ粒子製造技術を応用し、リチウムイオン電池用の正極材料を開発・製造・販売しています。

その他事業

事業概要
所有する遊休地を活用した不動産賃貸や情報処理サービス、電設工事などを行っています。

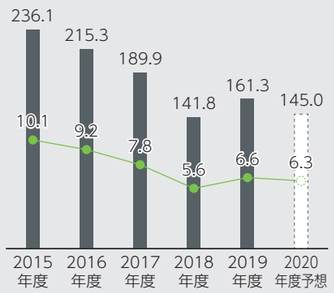
連結財務ハイライト

売上高(単位：億円)



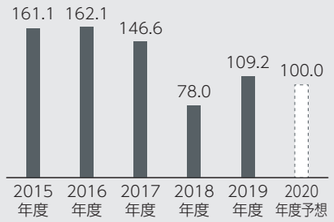
営業利益と営業利益率

■=営業利益(単位：億円)
●=営業利益率(単位：%)



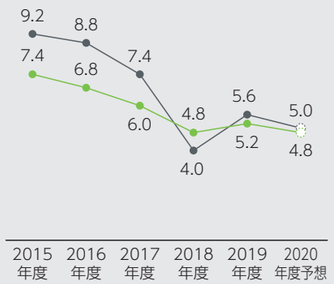
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)

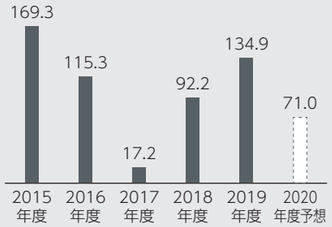


ROE/ROA*(単位：%)　*ROA=経常利益÷総資産

●=ROE
●=ROA

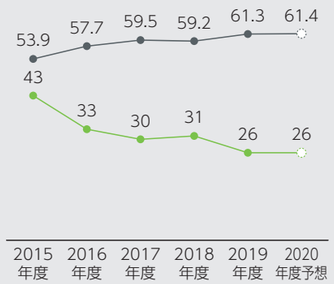


フリーキャッシュ・フロー(単位：億円)



自己資本比率*とDEレシオ(単位：%)

●=自己資本比率
●=DEレシオ　*自己資本／総資産



(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	¥234,192	¥234,062	¥244,826	¥251,061	¥245,159
売上原価	175,474	176,812	190,170	200,756	193,491
販売費及び一般管理費	35,103	35,719	35,664	36,126	35,539
営業利益	23,614	21,530	18,990	14,178	16,128
経常利益	24,560	22,627	20,153	15,799	16,947
親会社株主に帰属する当期純利益	16,110	16,210	14,659	7,799	10,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,618	29,231	26,470	29,252	32,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,691	△17,700	△24,753	△20,032	△18,815
フリーキャッシュ・フロー	16,927	11,531	1,717	9,220	13,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,705	△16,123	△6,626	△15,755	△12,959
現金及び現金同等物の期末残高	31,378	26,672	22,072	15,270	15,799
会計年度末：					
純資産	¥177,247	¥195,869	¥204,157	¥194,138	¥198,699
総資産	325,710	336,790	339,958	324,755	321,108
1株当たりデータ(円)：(注)					
純利益	¥39.43	¥39.93	¥36.12	¥199.15	¥283.21
配当金	8.0	10.0	11.0	110.0	120.0
株主資本	432.67	478.48	498.81	4,985.49	5,101.00

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。
2018年度の1株当たり純利益、株主資本は期首に併合が行われたと仮定して算定しています。配当金については併合後の基準です。

非財務情報ハイライト

			単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経済	生産数量(セメント事業)	セメント生産数	t	10,469,512	10,519,284	10,915,079	10,757,727	10,549,830
		クリンカ生産数	t	8,959,231	8,955,370	9,344,274	9,138,702	8,902,629
		混合セメント	t	2,048,653	1,939,465	2,107,418	2,151,598	2,336,717
環境	環境負荷低減 地球温暖化防止(セメント事業)	CO_2排出量	t	8,111,366	8,145,037	8,425,725	8,335,864	8,124,962
		【内訳】エネルギー起源	t	2,951,730	2,855,007	2,970,025	2,933,586	2,832,907
		非エネルギー起源	t	5,159,636	5,290,030	5,455,700	5,402,278	5,292,055
		NOx(窒素酸化物)排出量	t	15,077	15,661	14,040	13,873	12,809
		SOx(硫黄酸化物)排出量	t	1,481	1,572	1,525	1,120	1,111
		ばいじん排出量	t	145	197	164	191	130
		ダイオキシン類排出量	g-TEQ	0.20	0.16	0.21	0.27	0.31
		セメント製造に関わる総エネルギー消費量(省エネ法 定期報告書ベース)	PJ	32.458	30.968	32.498	32.265	31.157
		熱エネルギー代替率 ※石炭(化石エネルギー)代替率	%	27	29	27	29	28
		自家発電比率 ※1	%	80	80	80	79	78
		廃熱発電比率	%	8	8	8	7	7
		バイオマス発電比率	%	13	14	15	16	15
	資源リサイクル(セメント事業)	廃棄物・副産物 受入数量 ※2	千t	5,405	5,434	5,644	5,538	5,479
		原単位	kg/tcem	516	517	517	515	519
		廃プラスチック受入数量(リサイクル+有価品)	千t	44	51	49	48	56
		木質チップ受入数量(リサイクル+有価品)	千t	471	464	462	451	417
		一般焼却灰受入数量	千t	29	35	46	62	63
		災害廃棄物受入数量	千t	1	15	11	3	44
	生物多様性の保護	鉱山緑化面積	m²	53,015	67,630	16,497	24,943	16,652
社会	雇用(単体)	従業員数 (連結)	人	2,915	2,973	2,987	2,974	3,005
		(単体)	人	1,161	1,170	1,182	1,186	1,196
		従業員女性比率	%	10.4	10.4	10.4	10.5	10.9
		管理職数	人	456	446	441	432	435
		管理職　女性数	人	8	7	7	8	9
		管理職　女性比率	%	1.8	1.6	1.6	1.9	2.1
		平均勤続年数　男性	年	18.3	18.4	18.6	18.8	19.0
		女性	年	17.3	17.5	17.5	17.5	16.8
		年齢別人数　30歳未満	人	223	227	222	222	231
		30-39歳	人	240	257	267	270	265
		40-49歳	人	461	437	402	373	343
		50-59歳	人	231	244	284	316	350
		60歳以上	人	6	5	7	5	7
		入社3年以内の離職率	%	7.7	4.0	18.9	11.9	22.2
		自己都合退職率	%	1.8	1.4	1.0	2.0	1.5
	働き方(単体)	労働時間 (所定労働時間1,860)	時間/年	1,886	1,882	1,878	1,868	1,861
		有給休暇取得日数 ※3	日/年	14.4	13.9	14.7	15.2	15.7
		介護休業取得者数	人	1	0	0	0	0
		障がい者雇用率	%	2.19	2.18	2.03	1.97	1.97
		育児休業取得者数　男性	人	0	1	0	2	4
		女性	人	6	10	6	9	12
		育児休業復職率	%	100	100	100	100	100
		教育・研修日数(本社主催)	日数	46	41	41	41	41
	安全衛生	死亡災害件数 ※4	件	1	0	0	0	0
		災害発生件数(休業+不休) ※4	件	15	13	18	15	20
		メンタルヘルス休職者数(単体)	人	4	3	2	1	2

※1 廃熱発電比率、バイオマス発電比率は自家発電比率の内数
※2 廃プラスチック受入数量、木質チップ受入数量、一般焼却灰受入数量、災害廃棄物受入数量は廃棄物・副産物受入数量の内数
※3 有給休暇取得日数は労働組合員平均
※4 死亡災害件数、災害発生件数（休業+不休）は暦年での集計

財務レビュー

○売上高

当期におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響等による景気下振れ懸念があったものの、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等の効果を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、期末に至り、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされ、厳しい状況となりました。セメント業界におきましては、天候不順や技能労働者不足等の影響に加え、民間住宅投資が減少したことなどもあり、官公需、民需ともに減少したことから、セメント国内需要は、前期を3.8%下回る40,970千トンとなりました。一方、輸出は、前期を1.6%上回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を2.6%下回る51,480千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、当期を最終年度とする「2017−19年度 中期経営計画」に基づき、セメント関連事業においては、「海外セメント戦略」・「周辺市場での拡大」・「事業基盤の強化」、高機能品事業においては、「主力製品の増産対応」・「新規事業・新製品の開発」に係る諸施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業等で減収となったことから、245,159百万円と前期実績を2.4%下回りました。

○損益

損益につきましては、セメント事業、建材事業、光電子事業等で増益となったことから、経常利益は、16,947百万円と前期に比べ1,147百万円の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に固定資産の減損損失を特別損失に計上したこともあり、10,922百万円と前期に比べ3,123百万円の増益となりました。

○財政状態

当期末の総資産は321,108百万円となり、前期末に比べて3,647百万円の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少と投資有価証券の減少等によるものです。

当期末の負債は122,408百万円となり、前期末に比べて8,208百万円の減少となりました。これは、1年内償還予定の社債の減少等によるものです。

当期末の純資産は198,699百万円となり、前期末に比べて4,561百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

○キャッシュ・フロー

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって32,305百万円増加し、また、投資活動によって18,815百万円減少し、財務活動によって12,959百万円減少したこと等により、前期末に比べて529百万円の増加となりました。その結果、当期末の資金残高は15,799百万円（前期比3.5%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、32,305百万円（前期比10.4%の収入増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益15,503百万円、減価償却費18,283百万円をはじめとする内部留保等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、18,815百万円（前期比6.1%の支出減少）となりました。これは、固定資産の取得による支出18,433百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、12,959百万円（前期比17.7%の支出減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出10,270百万円があったこと等によるものです。

○2021年3月期の見通し

2021年3月期（2020年度）の通期の業績予想につきましては、売上高230,000百万円（前期比6.2%減）、経常利益15,500百万円（前期比8.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円（前期比8.4%減）を見込んでいます。

○配当政策

当社は、株主各位に対する利益配分を、基本的には、収益に対応して決定する重要事項と認識しております。この収益を将来にわたって確保するためには、装置産業であるセメント製造業として、不断の設備の改善、更新の投資が必要であり、このための内部留保の拡充も不可欠のことと考えています。

以上の観点から利益配分に関しては、安定的・継続的な配当を、1株当たり年間100円を基本に、経営全般にわたる諸要素を総合的に判断して決定してまいります。

2020年3月期の配当につきましては、中間期末は60円を実施しました。期末については、1株当たり60円としました。

2021年3月期の配当につきましては、中間配当は1株当たり60円、期末については、1株当たり60円を予想しています。

○事業等のリスク

セメント国内需要の減少リスク

当社グループの基幹事業であるセメントの国内需要は、わが国の公共投資や民間設備投資等の動向に強く影響を受けています。そのため、国内の公共投資や民間設備投資が予測を上回る急激なスピードで減少した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、セメントは社会資本を整備する上で欠かすことのできないものであり、中長期的には一定規模以上の需要は安定的に確保されることが予想されます。また、当社グループは当面の国内需要の減少を見据え、過年度においてセメント工場閉鎖による生産体制の見直しを行うとともにさまざまなコスト削減や販売価格の改善にも取り組んでいます。

原材料の価格高騰リスク

当社グループの主力製品であるセメントの製造には、石灰石、粘土、石炭等さまざまな原材料を使用しています。そのため、それら原材料の価格高騰はセメント製造コストの増加を招き、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、セメント製造の石灰石は長期にわたって当社グループの自社鉱山より安定して供給することができる体制が整っています。一方、セメント製造の石炭は、今後の情勢次第では高騰する可能性があります。当社グループは石炭の調達価格上昇によるコスト増加分は販売価格への転嫁に努め、業績への影響の軽減を図っています。

債権回収リスク

当社グループは、主力製品である各種セメントや生コンクリートについては建設業等の大口顧客やそれら建設業等の大口顧客を取引先とする販売店との取引を行っています。それら取引先等の業績が急激に悪化し、当社グループの債権について貸倒れによる損失が発生した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループは「SS（セメント・サービス・ステーション）渡し」による売掛債権圧縮や取引先に対する流動性担保の確保等を推進し与信管理を強化しています。

工場操業に伴うリスク

セメント産業は装置産業であり、当社グループのセメント工場は大型設備を有しています。そのため、重大故障、火災、事故、自然災害、停電その他の予期せぬ事態により、工場操業に支障を来す事態が発生した場合、復旧するための時間やコストを浪費することになり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループは全ての工場において定期的な設備点検や災害防止パトロールを行い、生産計画に基づいた安定操業を図るべく万全の配慮を払っており、想定されるリスクが発生する可能性は低いものと考えています。また、当社グループは全国6拠点（当社4工場、関係会社2工場）にセメント工場を有しており、仮にどこか1つの工場で操業に支障を来す事態が発生した場合でも、セメント工場間の操業振替や業務提携先からの仕入等により取引先に対するセメント供給は安定して行うことが可能です。

感染症の流行に伴うリスク

ウイルス等の感染症の流行により、当社グループの国内外事業所及び製造拠点等での活動に関する規制等を受けた場合、製造の中断、営業・物流・調達機能の停滞等が発生し業績に影響を与える可能性があります。さらに、国内外での経済・生産活動が停滞した場合には、出荷先の状況により生産縮小、停止、在庫調整により出荷の減少が見込まれ、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、感染症の発生時には、従業員をはじめとする当社グループの業務に従事する方々の安全確保を第一に考え、原則自宅勤務への移行等の対応を実施しています。

環境規制等に伴うリスク

当社グループは、業界最高レベルの資源・エネルギー効率でセメントを生産し、中長期的なCO_2排出量削減の観点から長年培った技術の海外への移転・普及にも積極的に取り組んでいますが、今後、CO_2の排出や化石燃料の利用に対する新たな規制等が導入された場合には、セメント事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受けたり、費用が増加したりする可能性があります。

「2020-22年度中期経営計画」では、CO_2排出削減への取り組みとして、新たに部門横断の対策委員会を立ち上げ、中長期的な削減目標・具体策の検討を行います。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,333	15,863
受取手形及び売掛金	50,061	48,359
商品及び製品	7,076	7,067
仕掛品	1,945	1,433
原材料及び貯蔵品	13,542	12,876
短期貸付金	554	547
その他	2,187	1,740
貸倒引当金	△12	△1
流動資産合計	90,687	87,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	169,259	173,057
減価償却累計額	△119,919	△122,620
建物及び構築物（純額）	49,339	50,437
機械装置及び運搬具	438,347	446,055
減価償却累計額	△382,522	△389,326
機械装置及び運搬具（純額）	55,824	56,728
土地	37,123	37,180
建設仮勘定	7,812	4,339
その他	35,158	37,529
減価償却累計額	△19,256	△19,808
その他（純額）	15,902	17,721
有形固定資産合計	166,002	166,407
無形固定資産	2,724	3,017
投資その他の資産		
投資有価証券	55,592	54,089
長期貸付金	2,801	2,774
繰延税金資産	1,199	1,216
退職給付に係る資産	419	382
その他	5,459	5,455
貸倒引当金	△131	△120
投資その他の資産合計	65,339	63,797
固定資産合計	234,067	233,222
資産合計	324,755	321,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,051	27,593
短期借入金	22,197	21,354
1年内返済予定の長期借入金	10,252	5,470
1年内償還予定の社債	5,000	–
未払法人税等	2,018	2,736
賞与引当金	2,381	2,438
その他	10,730	10,848
流動負債合計	81,631	70,441
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	18,613	15,783
繰延税金負債	11,250	10,525
役員退職慰労引当金	146	147
PCB廃棄物処理費用引当金	163	107
退職給付に係る負債	2,207	2,176
資産除去債務	1,046	1,041
その他	10,558	12,184
固定負債合計	48,985	51,966
負債合計	130,617	122,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	24,558	24,558
利益剰余金	110,612	117,100
自己株式	△10,795	△10,819
株主資本合計	166,029	172,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,164	24,517
為替換算調整勘定	452	504
退職給付に係る調整累計額	△349	△791
その他の包括利益累計額合計	26,266	24,231
非支配株主持分	1,841	1,975
純資産合計	194,138	198,699
負債純資産合計	324,755	321,108

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）
売上高	251,061	245,159
売上原価	200,756	193,491
売上総利益	50,305	51,667
販売費及び一般管理費	36,126	35,539
営業利益	14,178	16,128
営業外収益		
受取利息	65	81
受取配当金	1,731	1,606
為替差益	154	–
持分法による投資利益	408	268
受取賃貸料	140	135
その他	825	517
営業外収益合計	3,325	2,608
営業外費用		
支払利息	752	706
為替差損	–	149
その他	951	933
営業外費用合計	1,704	1,789
経常利益	15,799	16,947
特別利益		
固定資産売却益	135	144
投資有価証券売却益	288	6
特別利益合計	424	150
特別損失		
固定資産除却損	1,706	1,288
固定資産売却損	214	33
投資有価証券評価損	–	4
減損損失	2,292	268
特別損失合計	4,213	1,594
税金等調整前当期純利益	12,010	15,503
法人税、住民税及び事業税	4,016	4,243
法人税等調整額	85	197
法人税等合計	4,101	4,440
当期純利益	7,908	11,062
非支配株主に帰属する当期純利益	109	139
親会社株主に帰属する当期純利益	7,799	10,922

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）
当期純利益	7,908	11,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,419	△1,644
為替換算調整勘定	△275	52
退職給付に係る調整額	△163	△441
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△2,859	△2,035
包括利益	5,049	9,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,939	8,887
非支配株主に係る包括利益	109	139

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,654	29,284	107,228	△4,871	173,295
当期変動額					
剰余金の配当			△4,353		△4,353
親会社株主に帰属する当期純利益			7,799		7,799
自己株式の取得				△10,652	△10,652
自己株式の処分		△0		2	2
自己株式の消却		△4,725		4,725	—
持分法の適用範囲の変動			△60		△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△4,725	3,384	△5,924	△7,265
当期末残高	41,654	24,558	110,612	△10,795	166,029

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,584	727	△186	29,126	1,736	204,157
当期変動額						
剰余金の配当						△4,353
親会社株主に帰属する当期純利益						7,799
自己株式の取得						△10,652
自己株式の処分						2
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の変動						△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,420	△275	△163	△2,859	105	△2,753
当期変動額合計	△2,420	△275	△163	△2,859	105	△10,019
当期末残高	26,164	452	△349	26,266	1,841	194,138

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,654	24,558	110,612	△10,795	166,029
当期変動額					
剰余金の配当			△4,435		△4,435
親会社株主に帰属する当期純利益			10,922		10,922
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	6,487	△24	6,463
当期末残高	41,654	24,558	117,100	△10,819	172,493

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,164	452	△349	26,266	1,841	194,138
当期変動額						
剰余金の配当						△4,435
親会社株主に帰属する当期純利益						10,922
自己株式の取得						△24
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,646	52	△441	△2,035	133	△1,901
当期変動額合計	△1,646	52	△441	△2,035	133	4,561
当期末残高	24,517	504	△791	24,231	1,975	198,699

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,010	15,503
減価償却費	18,546	18,283
減損損失	2,292	268
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△867	△634
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△14	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△23	△18
受取利息及び受取配当金	△1,796	△1,687
支払利息	752	706
為替差損益（△は益）	8	76
持分法による投資損益（△は益）	△408	△268
固定資産売却益	△135	△144
固定資産売却損	214	33
固定資産除却損	687	360
投資有価証券売却損益（△は益）	△288	△6
投資有価証券評価損益（△は益）	–	4
売上債権の増減額（△は増加）	2,524	1,690
たな卸資産の増減額（△は増加）	157	1,173
仕入債務の増減額（△は減少）	△514	△1,431
その他	△313	892
小計	32,830	34,802
利息及び配当金の受取額	1,791	1,714
利息の支払額	△750	△730
法人税等の支払額	△4,619	△3,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,252	32,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△20,563	△18,433
固定資産の売却による収入	509	297
投資有価証券の取得による支出	△4	△653
投資有価証券の売却による収入	330	14
貸付けによる支出	△563	△543
貸付金の回収による収入	199	570
その他	58	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,032	△18,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	873	△840
長期借入れによる収入	5,426	2,680
長期借入金の返済による支出	△7,005	△10,270
社債の発行による収入	–	5,000
社債の償還による支出	–	△5,000
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△10,652	△24
配当金の支払額	△4,353	△4,435
非支配株主への配当金の支払額	△4	△5
その他	△42	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,755	△12,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△265	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,801	529
現金及び現金同等物の期首残高	22,072	15,270
現金及び現金同等物の期末残高	15,270	15,799

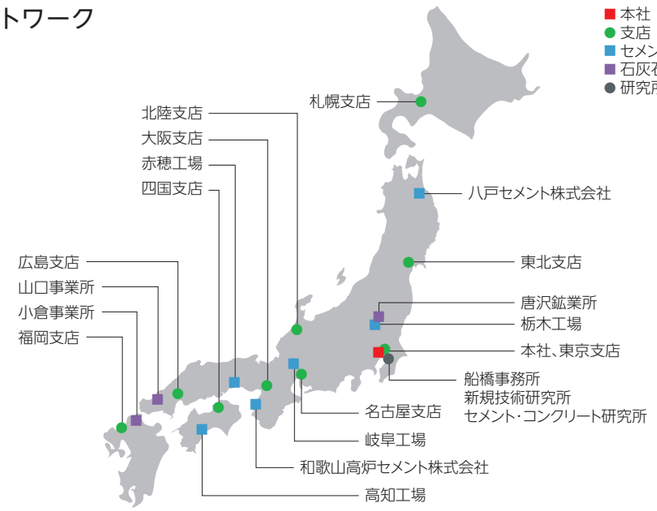
会社情報 (2020年3月31日現在)

会社名	住友大阪セメント株式会社	従業員数	単体　1,196名 連結　3,005名
設立	1907年11月29日	資本金	416億円
本社	〒102-8465 東京都千代田区六番町6番地28 電話　03-5211-4500	URL	https://www.soc.co.jp/

主なグループ会社

会社名	業種	所在地
八戸セメント㈱	セメント製造業	青森県八戸市大字新井田字下鷹待場7-1
和歌山高炉セメント㈱	高炉セメント製造業	和歌山県和歌山市湊1850
エスオーシー物流㈱	内航海運業	東京都千代田区神田駿河台3-4
エスオーシーマリン㈱	船舶貸渡業、荷役請負業	東京都千代田区神田駿河台3-4
SOC MARINE INTERNATIONAL (PANAMA)S.A	船舶貸渡業	Panama City, Republic of Panama
大窯ホールディングス㈱	持株会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-1-3 クレイドルビル5F
タイヨウ汽船㈱	船舶貸渡業	大阪府大阪市北区堂島浜2-1-3 クレイドルビル5F
和泉運輸㈱	特定貨物自動車運送業	東京都江東区亀戸2-26-10 立花亀戸ビル2F
スミセ建材㈱	セメント・生コンクリート卸売業	東京都文京区後楽2-2-23
東海スミセ販売㈱	セメント・生コンクリート卸売業	愛知県名古屋市東区葵3-15-31
北浦エスオーシー㈱	セメント・生コンクリート卸売業	大阪府大阪市西区南堀江1-4-19
泉工業㈱	砕石卸売業、セメント製造作業請負業	栃木県佐野市築地町715
東京エスオーシー㈱	生コンクリート製造業	東京都中央区日本橋箱崎町16-1
エスオーエンジニアリング㈱	設備工事業	大阪府大阪市大正区南恩加島7-1-55
㈱中研コンサルタント	建設コンサルタント業	大阪府大阪市大正区南恩加島7-1-55
秋芳鉱業㈱	石灰石の採掘、販売業	山口県美祢市秋芳町別府10624-1
滋賀鉱産㈱	石灰石の採掘、販売業	滋賀県米原市春照200
㈱エステック	土木工事業	大阪府大阪市大正区南恩加島7-1-55
㈱SNC	コンクリート製品製造、土木工事業	福岡県糟屋郡志免町大字志免90
栗本コンクリート工業㈱	ヒューム管ならびにその他コンクリート製品の製造、販売業	滋賀県愛知郡愛荘町東円堂961
㈱スミテック	光通信機器、電子機器製造業	静岡県浜松市北区引佐町黒渕44
㈱キャップ	不動産賃貸、建築材料販売、損害保険代理店業	東京都千代田区六番町6-28
住友セメントシステム開発㈱	情報サービス業	東京都港区芝大門1-1-30 芝NBFタワー3F
千代田エンジニアリング㈱	電気設備工事業	東京都港区芝大門2-3-12
SOC VIETNAM CO.,LTD.	二次電池正極材料製造業	Plot G7, Thang Long Industrial Park Ⅱ, Di Su ward, My Hao district, Hung Yen province, VietNam.

国内ネットワーク



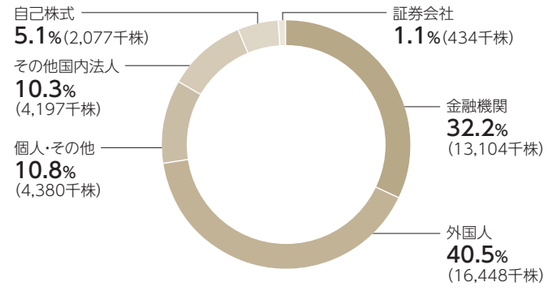
セメント生産拠点 (2019年度実績)
※混合工場除く

拠点名	生産数量
栃木工場	89.2万トン
岐阜工場	112.7万トン
赤穂工場	311.2万トン
高知工場	363.3万トン
八戸セメント㈱	143.0万トン

株式の状況 (2020年3月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所
発行可能株式総数	130,000,000株
発行済株式総数	40,643,217株 (うち自己株式2,077,354株)
株主数	23,006名

所有者別分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,165	10.8
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	3,390	8.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,189	5.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,740	4.5
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND	1,291	3.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	1,160	3.0
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	953	2.5
住友生命保険相互会社	852	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	773	2.0
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS TOBACCO FREE INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	740	1.9

(注) 1. 当社は、自己株式2,077,354株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を除いた数に基づき、算出しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

海外ネットワーク

住友大阪セメント株式会社

〒102-8465
東京都千代田区六番町6番地28
総務部IR広報グループ
Tel：03-5211-4500　Fax：03-3221-4652
https://www.soc.co.jp/

このレポートは、見やすいユニバーサルデザインフォントを採用し、FSC®認証紙および植物油インキを使用して印刷しています。

2020年9月発行